

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan)
----	--

面積	796千Km ²	国内総生産(GDP)	41,904百万ドル (1992年)	主要輸出品目	米, 綿布, 綿糸
人口	119.11百万人 (1992年)	一人当たりGNP	420ドル (1992年)	日本への輸出	501百万ドル (1993年)
独立年月日	1947年8月15日	GDPの産業別構成	農業 27%, 鉱工業 27% サービス業 46% (1992年)	日本からの輸入	1,364百万ドル (1993年)
政体	共和制			外貨準備総額	1,524百万ドル (1992年)
民族	パキスタン人, パシュトゥン人, シンド人, ほか	産業別雇用	農業 47%, 鉱工業 20% サービス業 33% (1990~1992年)	対外債務残高	24,072百万ドル (1992年)
宗教・言語	イスラム教, キリスト教, ヒन्द教/ウリドゥー語等	貿易量	輸出 7,264百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	23.6% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=30.5462PKR/94年4月末日現在			輸入 9,360百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	11.54	25位	5位	56.06	6位	1位	125.96	10位	1位	193.55	8位	1位
1991	12.67	25位	5位	74.13	4位	1位	40.55	19位	1位	127.35	14位	1位
1992	12.82	25位	5位	59.39	7位	2位	101.09	8位	1位	173.30	7位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	(1)	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	402.2 (100.0%)	214.8 (100.0%)	67.2 () %	469.4 () %	262.5	731.9
①日本	72.2 (18.0%)	12.9 (6.0%)	101.1 () %	173.3 () %	-2.4	170.9
②ドイツ	42.5 (10.6%)	24.0 (11.2%)	37.2 () %	79.6 () %	84.5	164.1
③フランス	4.3 (1.1%)	2.0 (0.9%)	36.0 () %	40.3 () %	32.5	72.8
④米国	110.0 (27.3%)	110.0 (51.2%)	-71.0 () %	39.0 () %	-11.0	28.0
多国間援助 (主要援助機関)	277.6 (100.0%)	105.4 (100.0%)	373.8 (100.0%)	601.4 () %	460.7	1,062.1
①IDA				202.4 () %	-	202.4
②AsDB				176.3 () %	181.1	357.4
アラブ諸国	0.1	-	5.3	5.4	-	5.4
合計	629.9	320.1	446.3	1,076.2	723.1	1,799.3

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1992年12月17日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	経済省 (Economic Affairs Division)
無償:	
協力隊:	

* 順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 1 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. チャシユマ右岸揚水灌漑計画 (92年度～94年度) 2. 全国総合交通計画調査 (第8次5ヶ年計画) (93年度～94年度) 新規 (事前調査実施予定)	2 件 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 北西辺境州医療機材整備計画 (93年度～94年度) 新規 1. 教育テレビ・チャンネル拡充計画 (94年度～ 年度) 2. ミタワソ堰建設計画 (94年度～ 年度) 3. アラマイクバル公開大学教育番組制作機材 拡張計画 (94年度～ 年度)	1 件 3 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 地質科学研究所 (社) (90年10月 1日～95年 9月30日) 2. 植物遺伝資源保存研究所 (農) (93年 6月 1日～98年 5月31日) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定 1. 母子保健センター	2 件 0 件 1 件	
個別専門家派遣	28 名 継続 4 名 (長期 3 名 短期 1 名) 新規 24 名 (長期 3 名 短期 21 名)		
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 農家現況調査 (在外)
※ 2) 分野別開発情報整備

パキスタン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 201 名 新規 16 名 集団 185 名 個別 91 名 46 名 一般 1 名 特設 27 名 C/S 0 名 C/P 18 名 特別案件 0 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 28 名 青年招へい 20 名	
第三国研修	継続 1 件 1. 民間航空輸送 (集団) (88年度～98年度) 新規 1 件 1. 建設機械の操作とメンテナンス (集団) (94年度～ 年度)	
青年海外協力隊	継続 2 名 新規 0 名 2 名	
移住事業		

パキスタン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績																								
技術協力経費		16,798 百万円		百万円																								
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	12 件 8 件 4 名 4 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 3 名 1 名																							
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 詳細別紙	42 件 25 件		継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. 全国総合交通計画調査 (第8次5ヶ年計画) (92年度～94年度) 2. チャシュマ右岸揚水灌漑計画 (92年度～94年度) 新規 0 件																								
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	40 件		継続 0 件 新規 5 件 1. 北西辺境州初等教育改善計画 (93年度～93年度) 2. 北西辺境州医療機材整備計画 (93年度～94年度) 3. ミタワン地区灌漑開発計画 (93年度～93年度) 4. ミタワン地区流域保全灌漑開発計画 (93年度～93年度) 5. パロチスタン州農地開発用機材整備計画 (93年度～93年度)																								
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 中央電気通信研究所 (社) (79年 3月22日～84年 7月21日) 2. P I T A C機械加工技術開発 (産) (82年 9月29日～85年 9月28日) 3. 建設機械技術訓練センター (社) (85年 4月29日～90年 4月28日) 4. 看護教育プロジェクト (保) (87年 7月 1日～92年 6月30日)	5 件 4 件		継続 (うち終了 1 件) 2 件 1. イスラマバード小児病院 (保) (86年 7月 1日～93年 6月30日) 2. 地質科学研究所 (社) (90年10月 1日～95年 9月30日) 新規 1 件 1. 植物遺伝資源保存研究所 (農) (93年 6月 1日～98年 5月31日)																								
個別専門家派遣	277 名	<table border="0"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>112 名</td> <td>40.43 %</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>63 名</td> <td>22.74 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>53 名</td> <td>19.13 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	112 名	40.43 %	農林業	63 名	22.74 %	鉱工業	53 名	19.13 %		14 名	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>3 名</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1 名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>11 名</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>10 名</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	継続	3 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1 名</td> </tr> </table>	長期	2 名	短期	1 名	新規	11 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>10 名</td> </tr> </table>	長期	1 名	短期	10 名
経済インフラ	112 名	40.43 %																										
農林業	63 名	22.74 %																										
鉱工業	53 名	19.13 %																										
継続	3 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1 名</td> </tr> </table>	長期	2 名	短期	1 名																						
長期	2 名																											
短期	1 名																											
新規	11 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>10 名</td> </tr> </table>	長期	1 名	短期	10 名																						
長期	1 名																											
短期	10 名																											
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 0 件 新規 0 件																								

パキスタン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
単独機材供与	401 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	1 件 30 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 2,064 名 青年招へい 40 名 国際機関 97 名 (経済インフラ 546 名 26.45 % 鉱工業 392 名 18.99 % 開発計画・行政 352 名 17.05 %)	継続 171 名 新規 150 名 集団 68 名 個別 38 名 (民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 24 名 青年招へい 20 名 一般 2 名 国別特設 0 名 C/P 15 名 特設(地域別特設含む) 21 名 C.S 0 名 国際機関 0 名)
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 障害者リーダー養成(集団) 1 件 (87年度～87年度)	継続 1 件 (88年度～98年度) 1. 民間航空輸送(集団) 新規 0 件
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 1 件	0 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	42 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	25 件
1. バンデルカシム港建設計画アフターケア	(75年度～75年度)
2. 造船、海運振興計画	(77年度～79年度)
3. グアダール・ミニポート開発計画	(78年度～79年度)
4. ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画 (委)	(79年度～80年度)
5. 特殊鋼工場再建計画 (委)	(79年度～80年度)
6. コンテナ輸送導入計画	(80年度～81年度)
7. バットフィーダー水路拡張計画	(81年度～82年度)
8. 国鉄機関車供給計画	(81年度～83年度)
9. 全国総合交通計画	(81年度～83年度)
10. カンブールダム、イスラマバード、ラワルピンディ市導水計画	(83年度～84年度)
11. 農村総合開発計画	(84年度～85年度)
12. 米穀収穫後処理法改善計画	(84年度～86年度)
13. 首都圏水資源開発基本計画	(85年度～87年度)
14. バルチスタン州地下水灌漑開発計画	(85年度～87年度)
15. クラング川上流灌漑開発計画	(86年度～87年度)
16. 全国総合交通計画	(86年度～87年度)
17. クズダール地域資源開発基礎計画 (委)	(86年度～88年度)
18. スワット地域農村総合開発計画	(87年度～89年度)
19. 豆炭生産計画 (委)	(87年度～88年度)
20. ウェストワーフ火力発電所建設計画 (委)	(87年度～88年度)
21. 教育テレビチャンネル設立計画	(88年度～89年度)
22. マリル川流域農業開発計画	(88年度～90年度)
23. ラホール都市圏総合交通システム開発計画	(89年度～91年度)
24. DGカーン地区灌漑開発計画	(90年度～92年度)
25. 繊維産業振興開発計画 (委)	(91年度～92年度)

IV. 資金実績

パキスタン・イスラム共和国

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	79 件	842.18	54 件	4,296.40
1988年度	11 件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 高電圧・短絡試験研究所建設計画・2/3 4. ナシラバード農業開発計画 5. 第2次辺境地域社会基盤整備計画 等	108.73 (10.00) (18.50) (22.09) (16.68) (15.21)	10 件 1. 農村電化計画 2. ダウドケル肥料工場近代化計画 3. 首都圏給水計画 (カンプールI) 4. 緊急商品借款 (小麦援助) 5. 商品借款 等	1,004.23 (207.38) (185.98) (125.18) (105.00) (90.00)
1989年度	14 件 1. 食糧増産援助 2. イスラマバード農村総合開発計画・1/2 3. 教育テレビチャンネル設立計画・1/2 4. 気象観測網整備計画 5. 高電圧・短絡試験研究所建設計画・3/3	95.51 (18.00) (18.58) (16.43) (7.99) (7.94)	1 件 1. 金融セクター調整計画	193.00 (193.00)
1990年度	11 件 1. 食糧増産援助 2. 教育テレビチャンネル設立計画・2/2 3. イスラマバード農村総合開発計画・2/2 4. 工業技術院ラホール研究所機材整備計画 5. 地質科学研究所設立計画・2/2 等	75.41 (15.00) (17.83) (12.54) (11.87) (9.38)	2 件 1. 電気通信網拡充計画 2. インダス・ハイウェイ計画・II	416.33 (208.55) (207.78)
1991年度	12 件 1. 植物遺伝資源保存研究所設立計画 2. 食糧増産援助 3. パンジャブ医科大学付属病院機材整備計画 4. イスラマバード浄水処理施設改善計画・1/2 5. 大学教育機材改善計画 等	75.82 (15.67) (15.00) (12.50) (11.62) (6.50)	4 件 1. ピンカシム火力発電所6号機増設計画・第1期 2. 農業開発金融計画 3. 末端灌漑水管理計画 4. 幹線94駅信号設備改良計画	350.02 (135.51) (100.00) (82.30) (32.21)
1992年度	13 件 1. パンジャブ州農地開発計画 2. 食糧増産援助 3. イスラマバード浄水処理施設改善計画・2/2 4. 北西辺境地域橋梁建設計画・1/3 5. イスラマバード消防機材整備計画 等	71.53 (18.09) (13.50) (11.46) (8.60) (5.20)	1 件 1. 洪水災害緊急支援	122.47 (122.47)

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (パキスタン)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)
----	--

面積	300千Km ²	国内総生産(GDP)	52,462百万ドル (1992年)	主要輸出品目	電子製品, 衣類, ココナツ油
人口	64.26百万人 (1992年)	一人当たりGNP	770ドル (1992年)	日本への輸出	2,380百万ドル (1993年)
独立年月日	1946年7月4日	GDPの産業別構成	農業 22%, 鉱工業 33% サービス業 45% (1992年)	日本からの輸入	4,814百万ドル (1993年)
政体	立憲共和制			外貨準備総額	5,336百万ドル (1992年)
民族	マレイ系等	産業別雇用	農業 45%, 鉱工業 16% サービス業 39% (1990~1992年)	対外債務残高	32,498百万ドル (1992年)
宗教・言語	カトリック教他/タガログ語, 英語	貿易量	輸出 9,790百万ドル (1992年) 輸入 15,465百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	27.7% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=27.701P 94年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	2.3% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	61.98	4位	2位	91.15	2位	2位	494.31	3位	1位	647.45	3位	1位
1991	63.43	4位	2位	110.19	2位	2位	285.30	8位	1位	458.92	5位	1位
1992	73.27	4位	2位	112.34	2位	2位	845.01	2位	1位	1,030.62	3位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	610.5 (100.0%)	428.0 (100.0%)	928.1 ()	1,538.6 ()	419.9	1,958.5
①日本	185.7 (30.4%)	73.3 (17.1%)	845.0 ()	1,030.7 ()	35.7	1,066.4
②米国	241.0 (39.5%)	241.0 (56.3%)	-12.0 ()	229.0 ()	285.0	514.0
③ドイツ	40.4 (6.6%)	31.4 (7.3%)	34.7 ()	75.1 ()	40.4	115.5
④イタリア	10.6 (1.7%)	9.2 (2.1%)	33.2 ()	43.8 ()	13.6	57.4
多国間援助 (主要援助機関)	64.1 (100.0%)	39.8 (100.0%)	112.8 (100.0%)	176.9 ()	436.8	613.7
①AsDB				83.1 ()	118.3	201.4
②IDA				33.1 ()	-	33.1
アラブ諸国	0.9	-	1.6	2.6	-	2.6
合計	675.5	467.8	1,042.5	1,718.1	856.6	2,574.7

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極 1968年2月15日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:) 国家経済開発庁 (NEDA)
無償:)
協力隊: Philippine National Volunteer Service Coordination Agency (PNVSCA)

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 3 件 1 名 3 名	※ 1 ※ 2 ※ 3
開発調査	継続 詳細別紙	14 件	
	新規(事前調査実施予定) 詳細別紙	1 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 地方環境衛生整備計画(III) 2. 農地改革データベース整備計画(資) 3. 残留農薬監視体制強化計画	3 件 (93年度~94年度) (93年度~94年度) (93年度~94年度)	
	新規 1. ミンダナオ地区地方道路橋梁建設計画	1 件 (94年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間) 詳細別紙	12 件	
	新規(R/D 協力期間開始) 詳細別紙	4 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	3 件	
個別専門家派遣	143 名	継続 51 名 新規 92 名	{ 長期 47 名 短期 4 名 { 長期 17 名 短期 75 名
	ミニプロ 研究協力	継続 1. 水路測量 (ミ) (91年 5月 1日~94年 4月30日) 2. 生産性向上 (ミ) (91年10月 1日~94年 9月30日) 3. 道路舗装改良 (ミ) (92年 8月 1日~95年 7月31日) 新規 1. 農地支援地区作成(ミニ) (94年 月 日~97年 月 日) 2. 農産物の科学的物質生産技術(研) (94年 9月 1日~97年 8月31日)	3 件

※ 1) 畜産・家畜衛生, 人口/エイズ, 環境分野(在外)
 ※ 2) 企画調査
 ※ 3) 上水道整備, 重点開発, 防災・災害対策, 地方計画

フィリピン共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	8 件 1. 農業振興用機材 2. 商標管理システム改善・整備用機材 3. 火山予警報泥流システム用機材 4. 情報管理用機材 5. 航空誘導装置測定用機材 6. 周波数管理用機材 7. 漏水調査用機材 8. 航路標識保守訓練用機材	278 百万円 (26.5 百万円) (32 百万円) (74 百万円) (27 百万円) (20 百万円) (60 百万円) (8.6 百万円) (29.9 百万円)	
医療特別機材 供与	1 件 1. 医療特別機材(エイズ対策)	70 百万円 (70 百万円)	
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 集 団 個 別	669 名 66 名 603 名 199 名 162 名	一般 特 設 C/S C/P 特別案件 2 名 70 名 90 名 0 名
	民間技能者C/P 第二国研修 第三国研修 青年招へい	0 名 40 名 52 名 150 名	
第三国研修	継続 1. 熱帯医学 (集団) 2. 適正技術開発 (集団) 3. 技術教育教材作成 (集団) 4. 畑地灌漑 (集団) 5. 建築現場管理 (集団) 6. 交通計画と管理 (集団) 7. 通信線路施設技術 (集団) 8. 寄生虫学及び住血吸虫学 (個別) 新規 1. 中小企業の生産性向上と労働条件改善 (集団) 2. 沿岸水産増養殖 (集団) 3. 交通計画 (個別) 4. 細菌学 (個別) 5. 内燃機関・金属鋳造 (個別) 6. 交通工学管理 (個別)	8 件 (86年度~96年度) (89年度~ 年度) (91年度~95年度) (92年度~96年度) (92年度~96年度) (93年度~97年度) (93年度~97年度) (93年度~94年度) 6 件 (94年度~ 年度) (94年度~ 年度) (94年度~ 年度) (94年度~ 年度) (94年度~ 年度) (94年度~ 年度)	
青年海外協力隊	継続 新規	84 名 59 名 25 名	
移住事業			

II. 1994年度計画・別紙

開 発 調 査	
継 続	14 件
1. マリキナ水源林造成計画調査	(91年度～94年度)
2. セブ州総合開発計画調査	(92年度～94年度)
3. 大首都圏港湾総合開発計画	(92年度～94年度)
4. 西中部ルソン開発計画	(92年度～95年度)
5. 特定地方都市都市洪水防御計画	(92年度～94年度)
6. ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画	(92年度～95年度)
7. 南部ルソン高地畑地灌漑計画	(92年度～94年度)
8. バラワン南部農地開発計画	(92年度～95年度)
9. 日比友好道路修復計画調査	(93年度～95年度)
10. 地方水供給・下水・衛生セクター計画	(93年度～94年度)
11. メトロマニラ上下水道総合計画	(93年度～95年度)
12. カタンドゥアネス地域資源開発調査(委)	(93年度～ 年度)
13. カビテ水供給計画	(93年度～95年度)
14. マラヤ発電所信頼度向上計画 (委)	(93年度～94年度)
新 規 (事前調査実施予定)	1 件
1. 北部バラワン・エコツーリズム開発計画	(94年度～ 年度)

フィリピン共和国

に対する国際協力事業団事業

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	
継 続 (R/D 協力期間)	12 件
1. ワニ養殖研究所 (産)	(87年 8月20日～94年 8月19日)
2. 大気腐食(金属被覆)研究 (社)	(87年10月30日～94年10月29日)
3. 労働安全衛生センター (社)	(88年 4月 1日～95年 3月31日)
4. 土壌研究開発センター (農)	(89年 7月 1日～94年 6月30日)
5. 地方生計向上計画 (社)	(91年10月 1日～96年 9月30日)
6. 交通研究センター (社)	(92年 4月 1日～97年 3月31日)
7. 家族計画・母子保健 (人)	(92年 4月 1日～97年 3月31日)
8. 稲研究所 (農)	(92年 8月 1日～97年 7月31日)
9. 公衆衛生 (保)	(92年 9月 1日～97年 8月31日)
10. 建設生産性向上計画 (社)	(93年 4月 1日～98年 3月31日)
11. 畑地灌漑技術開発(Ⅱ) (農)	(93年 5月28日～98年 5月27日)
12. 工業標準化・電気試験 (産)	(93年 8月24日～97年 8月23日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)	2 件
1. コンピューター・ソフトウェア技術	(94年 月 日～ 年 月 日)
2. 土壌研究開発センター(Ⅱ)	(94年 月 日～ 年 月 日)
事前調査実施予定	3 件
1. 電気通信学園拡充計画	
2. 土壌研究開発センター(Ⅱ)	
3. 農村婦人地域特産物生産加工促進計画	

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
		百万円		百万円	
技術協力経費		83,819			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	5 件 13 件 3 名 3 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 1 名 1 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 詳細別紙	136 件 117 件 121 件		継続 (うち終了 4 件) 新規	12 件 6 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	76 件		継続 1. レイテ島上水道改修計画 2. ビセンテソット記念医療センター外来棟拡充計画 3. 教育施設拡充計画 (I) 新規 1. バララ浄水場修復計画 2. 教育施設拡充計画 (II) 3. アガナン農業開発計画 4. ディパロプリンシパル灌漑施設復旧計画 5. 地方環境衛生整備計画 (III) 6. 残留農薬監視体制強化計画 7. ミンダナオ地区地方道路橋梁建設計画 8. 農地改革データベース整備計画	3 件 (92年度～92年度) (92年度～93年度) (92年度～93年度) 8 件 (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～93年度) (93年度～94年度) (93年度～94年度) (93年度～93年度) (93年度～94年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 詳細別紙	19 件 14 件 17 件		継続 (うち終了 3 件) 新規	12 件 3 件
個別専門家派遣	805 名 (経済インフラ 356 名 44.22 % 農林業 92 名 11.43 % 鉱工業 77 名 9.57 %)			131 名 継続 51 名 新規 80 名	(長期 46 名 短期 5 名 (長期 19 名 短期 61 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. フィリピンの開発と日本の経済協力 (研) (78年 月 日～78年 月 日) 2. ハイテカロー (アルコール発酵と窒素固定) (研) (84年 月 日～87年 月 日)	2 件		継続 1. 水路測量 (ミ) (91年 5月 1日～94年 4月 30日) 2. 生産性向上 (ミ) (91年 10月 1日～94年 9月 30日) 3. 道路舗装改良プロジェクト (ミ) (92年 8月 日～95年 7月 日) 新規 1. 農産物の化学的物質生産技術 (研) (94年 9月 1日～97年 8月 31日)	3 件 1 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	1,137 百万円	2 件 84 百万円 (60 百万円) (24 百万円) 1. 家畜飼料生産用機材 2. 漏水調査用機材
医療特別機材供与	8 件 67 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 6,146 名 青年招へい 1,343 名 国際機関 299 名 〔経済インフラ 1,372 名 22.32 % 農林業 1,175 名 19.12 % 鉱工業 866 名 14.09 %〕	継続 625 名 53 名 新規 572 名 集団 198 名 個別 159 名 〔一般 5 名 国別特設 20 名 C/P 8.7 名 特設(地域別特設含む) 47 名 C.S 0 名 国際機関 0 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 66 名 青年招へい 149 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 9 件 1. エネルギー統計 (集団) (89年度～89年度) 2. 土木建築 (個別) (86年度～89年度) 3. 建築(学士) (個別) (87年度～90年度) 4. 道路交通工学 (集団) (81年度～91年度) 5. 航空保安 (IATEP) (集団) (91年度～91年度) 6. 土木工学(学士) (個別) (88年度～91年度) 7. 試験管内遺伝資源保存技術 (個別) (90年度～91年度) 8. 輸送計画・交通管理 (個別) (91年度～92年度) 9. マラリア、住血吸虫 (個別) (91年度～92年度)	継続 6 件 1. 熱帯医学 (集団) (87年度～96年度) 2. 適正技術開発 (集団) (89年度～ 年度) 3. 技術教育教材作成 (集団) (91年度～96年度) 4. 建築現場管理 (集団) (92年度～96年度) 5. 畑地灌漑 (集団) (92年度～96年度) 6. 家族計画・母子家庭 (個別) (個別) (92年度～93年度) 新規 4 件 1. 交通計画と管理 (集団) (93年度～97年度) 2. 通信線路施設技術 (集団) (93年度～97年度) 3. 稲作技術2週間コース (個別) (93年度～93年度) 4. 寄生虫学及び住血吸虫 (個別) (93年度～94年度)
青年海外協力隊	930 名 〔農林業 379 名 40.75 % 鉱工業 176 名 18.92 % 人的資源 117 名 12.58 %〕	継続 92 名 新規 71 名 21 名
移住事業		
開発投融资	19 件 3,320 百万円	1 件 12 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 7 件	1. 台風 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	136 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件	121 件
1. 石油化学工業技術開発 (委)	(74年度～75年度)
2. マニラ地下鉄 (1号線) 計画	(74年度～76年度)
3. ルソン北部資源開発協力基礎調査 (銅) (委)	(74年度～76年度)
4. スービック修理用造船所建設計画	(75年度～76年度)
5. フェリー計画	(75年度～76年度)
6. カガヤン農業総合開発	(75年度～76年度)
7. Agno川, Bicol川, Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	(75年度～77年度)
8. イロコスノルテ灌漑計画	(75年度～80年度)
9. マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4道路建設計画)	(76年度～77年度)
10. 穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	(76年度～77年度)
11. カガヤンバレー地域配電計画 (委)	(76年度～77年度)
12. 小水系河川総合開発計画	(76年度～78年度)
13. ボホール農業総合開発計画	(76年度～77年度)
14. フェリー計画アフターケア	(77年度～77年度)
15. 水産資源開発調査	(77年度～77年度)
16. ルソン島北部電気通信網建設計画	(77年度～78年度)
17. バギオ地区鉱滓公害防止計画 (委)	(77年度～78年度)
18. カガヤンバレー地区地図作成	(77年度～82年度)
19. 漁港整備計画レビュー調査	(78年度～78年度)
20. ディドヨン水力発電開発計画 (委)	(78年度～78年度)
21. ボホール州総合開発計画	(78年度～79年度)
22. マニラ・バターン道路及びC-5, C-6道路建設計画	(78年度～79年度)
23. 病院整備計画	(78年度～79年度)
24. 一貫製鉄所建設計画 (委)	(78年度～79年度)
25. (アセアン) 燐酸肥料工場建設計画 (委)	(78年度～79年度)
26. マヨン火山砂防基本計画	(78年度～80年度)
27. アゴス河水力発電開発計画 (委)	(78年度～80年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
28. ルソン北西部資源開発協力基礎調査 (銅, 金) (委)	(78年度～80年度)
29. ダバオ都市交通計画	(78年度～81年度)
30. バンバンガデルタ開発計画	(79年度～81年度)
31. ビサヤス地域電力系統拡張及び連携計画 (委)	(79年度～80年度)
32. 中部ルソン電気通信網整備計画	(79年度～81年度)
33. アルコガス計画	(79年度～82年度)
34. アイリーン港整備計画	(80年度～81年度)
35. ダルトン・バス・トンネル計画	(80年度～81年度)
36. マニラ首都圏南部地区圏幹線道路網計画	(80年度～81年度)
37. マビニ地区農業開発計画	(80年度～81年度)
38. ルソン島超高压送電系開発計画 (委)	(80年度～81年度)
39. レイテ送電線計画 (委)	(80年度～81年度)
40. 地方都市上水道計画	(80年度～82年度)
41. アルコガスプロジェクト (アルコール工場建設) 計画 (委)	(80年度～82年度)
42. マヨン火山砂防計画	(81年度～82年度)
43. 低圧ガス開発計画 (委)	(81年度～82年度)
44. マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	(81年度～83年度)
45. マツノ川開発計画	(81年度～83年度)
46. マツノ川開発計画 (委)	(81年度～83年度)
47. 灌漑組織維持管理強化計画 (AMRIS 18地区)	(81年度～83年度)
48. ミンドロ資源開発協力基礎調査 (委)	(81年度～83年度)
49. マニラ市火力発電所リハビリテーション計画 (委)	(82年度～82年度)
50. サンフェルナンド港整備計画	(82年度～83年度)
51. 灌漑組織維持管理強化計画 (UPRIS)	(82年度～83年度)
52. レイテ・ミンダナオ送電線開発計画 (委)	(82年度～83年度)
53. インファンタ・リアル都市開発計画	(82年度～84年度)
54. 道路防災計画	(82年度～84年度)
55. 気象通信網整備計画	(82年度～84年度)
56. グマイン川灌漑開発計画	(82年度～84年度)
57. マニラ首都圏都市交通計画・I, II	(82年度～85年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査		
58. バナイ河流域洪水防御基本計画		(82年度～85年度)
59. アスエ川流域農業開発計画		(82年度～85年度)
60. アクバン・イトゴン地熱開発計画	(委)	(82年度～85年度)
61. サンロケ多目的ダム開発計画	(委)	(83年度～85年度)
62. 水産物流通システム整備調査		(83年度～84年度)
63. ボホール灌漑開発計画・II		(83年度～85年度)
64. 活性炭工業振興開発計画	(委)	(83年度～85年度)
65. サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画	(委)	(83年度～85年度)
66. プラント(紙パルプ)リノベーション計画調査	(委)	(84年度～84年度)
67. バタングス港整備計画		(84年度～85年度)
68. 道路防災計画・II		(84年度～85年度)
69. プラント(ルソン島送電網)リノベーション計画	(委)	(84年度～85年度)
70. ルソン島包蔵水力調査	(委)	(84年度～87年度)
71. マニラ都市基本図作成		(84年度～88年度)
72. 資源協力基礎調査(鉱物資源基本図)	(委)	(84年度～89年度)
73. 地方都市上水道整備計画		(85年度～86年度)
74. カガヤン河流域水資源開発基本計画		(85年度～87年度)
75. 日比友好道路・道路改善計画		(85年度～87年度)
76. マニラ南港改修計画		(85年度～87年度)
77. マガット灌漑システム維持管理強化計画		(85年度～87年度)
78. アンブクラオダム修復計画	(委)	(85年度～87年度)
79. 広域森林情報分析管理計画		(85年度～88年度)
80. プラント(アイランドセメント)リノベーション計画	(委)	(85年度～86年度)
81. カリヤダム修復計画	(委)	(86年度～86年度)
82. カラカ石炭火力発電所第1号機改善計画	(委)	(86年度～87年度)
83. 西サマル農村総合開発計画		(86年度～88年度)
84. トリニダッド高地農村総合開発計画		(86年度～88年度)
85. ポンプ灌漑施設維持管理改善計画		(86年度～88年度)
86. アンガットダム修復計画	(委)	(86年度～88年度)
87. ピンガダム修復計画	(委)	(86年度～88年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査		
88. 幹線道路主要橋梁改修計画		(87年度～89年度)
89. 地方道路網整備計画		(87年度～88年度)
90. 石炭工業技術開発マスタープラン調査	(委)	(87年度～88年度)
91. マニラ洪水対策計画		(87年度～89年度)
92. バナイ島地下水開発計画		(87年度～89年度)
93. 水産物輸送システム総合計画		(87年度～89年度)
94. 農業用小規模溜池整備計画		(88年度～89年度)
95. マリンデュケ農業総合開発計画		(88年度～89年度)
96. 工業標準化・品質管理計画	(委)	(88年度～89年度)
97. 石炭火力発電開発計画	(委)	(88年度～90年度)
98. 地方道路網整備計画・II		(88年度～90年度)
99. タルラック州南部地域小規模灌漑		(88年度～90年度)
100. 優良種子流通配布計画		(88年度～90年度)
101. ハラハラ農業開発計画		(88年度～90年度)
102. カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	(委)	(89年度～90年度)
103. カラヤーン揚水発電所増設計画	(委)	(89年度～90年度)
104. アグノ川流域治水計画		(88年度～91年度)
105. イログ、ヒラバングン川流域治水計画		(89年度～91年度)
106. バララ浄水場修復計画		(90年度～91年度)
107. 小規模灌漑施設整備計画		(89年度～91年度)
108. カラバールソン地域総合開発計画		(89年度～91年度)
109. 地方道路防災計画		(89年度～91年度)
110. 全国フェリー輸送計画		(89年度～92年度)
111. 海上交通管理計画		(89年度～92年度)
112. マニラ首都圏地下水開発計画		(88年度～92年度)
113. 農地情報整備計画		(90年度～92年度)
114. 工業分野振興開発計画	(委)	(88年度～92年度)
115. ルソン系統電力設備修復計画	(委)	(90年度～92年度)
116. バラワン・バナイ地域資源開発調査	(委)	(90年度～92年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査	
117. ダバオ空港整備計画	(91年度～92年度)
118. ルソン島広域道路網整備計画	(91年度～93年度)
119. 農業協同組合組織強化計画	(91年度～93年度)
120. マニラ都市圏高速道路整備計画	(91年度～93年度)
121. 電気通信網整備計画	(92年度～93年度)

フィリピン共和国

に対する国際協力事業団事業

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	19 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件	17 件
1. 家族計画	(人) (74年 4月 1日～89年 3月31日)
2. カガヤン農業開発計画	(農) (76年 2月27日～84年 3月31日)
3. バンタバンガン林業開発計画	(農) (76年 6月18日～87年 7月23日)
4. 窯業研究開発センター	(産) (76年 7月16日～83年 3月31日)
5. パーティクルボード開発技術	(産) (77年 3月18日～83年 3月18日)
6. 道路交通訓練センター	(社) (77年 4月12日～84年 4月11日)
7. 金属鑄造技術センター	(産) (80年 7月28日～86年 1月27日)
8. 熱帯医学研究所	(保) (80年10月17日～88年 3月31日)
9. 電気通信訓練センター	(社) (81年 4月 2日～86年10月 1日)
10. フィリピン人造りセンター	(社) (82年 9月 9日～91年 3月31日)
11. フィリピン工科大学総合研究訓練センター	(社) (82年11月 3日～88年 3月31日)
12. ボホール農業開発計画	(農) (83年 2月 2日～90年 2月 1日)
13. 貿易研修センター	(産) (87年 2月23日～93年 2月22日)
14. バンタバンガン林業開発計画・II	(農) (87年 7月24日～92年 7月23日)
15. 国立航海技術訓練所	(社) (85年 6月13日～93年12月21日)
16. 食品医薬品検定センター	(保) (86年 7月25日～93年 7月24日)
17. 畑地灌漑技術開発	(農) (87年 5月28日～93年 5月27日)

IV. 資金実績

フィリピン共和国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	90 件	757.55	109 件	6,105.65
1988年度	10 件 1. 食糧増産援助 2. 学校校舎建設計画・1/5 3. 理数科教師訓練センター建設計画 4. 土壌総合調査研究開発計画・1/2 5. 畑地灌漑技術センター建設計画 等	127.54 (31.50) (25.76) (20.46) (17.06) (12.70)	15 件 1. 債務繰延2件 2. 公社改善計画 (世銀との協調融資) 3. 森林セクター計画借款 (ADBとの協調融資) 4. 日比友好道路整備計画 5. セクター・プログラム・ローン 等	1,290.37 (264.73) (250.00) (150.00) (140.03) (125.00)
1989年度	15 件 1. 食糧増産援助 2. 中央稲作試験場整備計画 3. 西部バリオス地域溜池灌漑計画 4. トリニダッド高地農村基盤整備計画・1/2 5. マニラ首都圏排水路改善計画 (フェーズ・I) 等	141.78 (30.00) (22.59) (19.31) (16.43) (12.31)	13 件 1. 金融セクター・ローン 2. 全国通信施設事業・I 3. アンガット給水拡大事業 4. バンバンガデルタ洪水制御事業・I 5. 道路防災・補修事業 (日比友好道路, ナギリアン道路) 等	1,149.63 (400.00) (217.52) (105.60) (86.34) (57.08)
1990年度	17 件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロジェクト援助 3. 学校校舎建設計画・2/5 4. カバヤス灌漑施設建設計画 5. トリニダッド高地農村基盤整備計画・2/2 等	143.42 (24.00) (35.00) (26.59) (14.33) (11.42)	20 件 1. 債務繰延2件 2. 緊急商品借款 (地震災害復興) 3. 初等教育事業 (世銀との協調融資) 4. 道路及び道路交通セクター・プログラム・ローン (ADBとの協調融資) 5. 環境・天然資源セクター調整計画 (世銀との協調融資) 等	1,985.48 (499.40) (282.00) (200.20) (132.19) (132.19)
1991年度	25 件 1. 食糧増産援助 2. 学校校舎建設計画・3/5 3. ピナトゥボ火山災害復旧機材整備 4. 地方道路橋梁建設計画 5. 都市環境衛生整備計画 等	140.17 (24.00) (27.45) (14.55) (14.40) (11.36)	1 件 1. ASEAN・日本開発ファンド	367.70 (367.70)
1992年度	21 件 1. 学校校舎建設計画・4/5 2. 食糧増産援助 3. マリンデュケ農業総合開発計画 4. 台風被災地公共市場改修計画 5. マニラ首都圏排水路改善計画 (フェーズ・II) 等	146.57 (27.95) (22.00) (20.28) (15.72) (12.64)	7 件 1. 債務繰延べ 2. ピナトゥボ火山災害復旧・再建のための緊急商品借款 3. 債務繰延べ 4. カラカ石炭火力発電所1号機環境改善事業 5. パリンピノン地熱発電所建設計画・II (追加融資) 等	815.80 (387.85) (253.80) (69.15) (61.12) (36.53)

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (フィリピン)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替ルート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	シンガポール共和国 (Republic of Singapore)
----	-------------------------------------

面積	633km ²	国内総生産(GDP)	46,025百万ドル (1992年)	主要輸出品目	機械, 石油化学製品, 電子製品
人口	2,82百万人 (1992年)	一人当たりGNP	15,730ドル (1992年)	日本への輸出	3,602百万ドル (1993年)
独立年月日	1965年8月9日	GDPの産業別構成	農業 0.0%, 鉱工業 38 % サービス業 62 % (1992年)	日本からの輸入	16,601百万ドル (1993年)
政体	立憲共和制			外貨準備総額	13,852百万ドル (1992年)
民族	中国系, マレイ系, インド系	産業別雇用	農業 0.0%, 鉱工業 35 % サービス業 65 % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教, キリスト教, イスラム教/マレイ語, 英語	貿易量	輸出 63,386百万ドル (1992年) 輸入 72,067百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.5817シンガポールドル/94年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	0.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	14.34	20位	1位	-	-位	-位	-24.78	-位	-位	-10.44	-位	-位
1991	18.43	15位	1位	-	-位	-位	-2.45	-位	-位	15.98	-位	1位
1992	16.43	21位	1位	-	-位	-位	-0.97	-位	1位	15.46	-位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	29.7 (100.0%)	26.1 (100.0%)	-11.0 ()	18.6 ()	1,710.4	1,729.0
①日本	16.4 (55.2%)	16.4 (62.8%)	-1.0 ()	15.5 ()	191.8	207.3
②米国	3.0 (10.1%)	- ()	- ()	3.0 ()	1,101.0	1,104.0
③フランス	2.9 (9.8%)	2.9 (11.1%)	- ()	2.9 ()	191.0	193.9
④オーストラリア	1.1 (3.7%)	0.9 (3.4%)	- ()	1.1 ()	132.0	133.1
多国間援助 (主要援助機関)	1.2 (100.0%)	0.8 (100.0%)	- ()	1.2 (100.0%)	-12.9	-11.7
①UNHCR				0.6 (50.0%)	-	0.6
②Arab Agen.				0.3 (25.0%)	-	0.3
アラブ諸国	0.0	-	-	0.0	-	0.0
合計	31.0	26.9	-11.0	19.9	1,697.5	1,717.4

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵省人事局(研修員) ASEAN局(青年招聘) 外務省技術協力局(その他技協)
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続 新規(事前調査実施予定)	0 件 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間) 1. 日本・シンガポールAIセンター(社) (90年4月1日~95年3月31日) 新規(R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	1 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	23 名 継続 3 名 新規 20 名	(長期 1 名 短期 2 名) (長期 4 名 短期 16 名)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 214 名 5 名 新規 209 名 集団 21 名 個別 23 名 一般 2 名 特設 16 名 C/S 0 名 C/P 5 名 特別案件 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 15 名 青年招へい 150 名	
第三国研修	継続 9 件 1. コンピュータ・ソフトウェア技術(集団) (89年度~93年度) 2. 空港情報サービス(集団) (90年度~94年度) 3. 港湾管理(集団) (90年度~94年度) 4. 経営相談(集団) (90年度~94年度) 5. 上級経営相談(集団) (91年度~95年度) 6. 空港管制(集団) (92年度~ 年度) 7. オペレーティング・システム(個別) (93年度~94年度) 8. 食品包装(集団) (93年度~97年度) 9. 電力供給・送電(個別) (93年度~97年度) 新規 7 件 1. 輸送・配送ロジスティック(集団) (94年度~ 年度) 2. Systems, Analysis & Design(個別) (94年度~ 年度) 3. Emergency Nursing(個別) (94年度~ 年度) 4. コンピュータ・ソフトウェア・テクノロジー(個別) (94年度~ 年度) 5. パーソナル・コンピュータ(個別) (94年度~ 年度) 6. 経営診断(個別) (94年度~ 年度) 7. パーソナル・コンピュータ利用(個別) (94年度~ 年度)	
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
技術協力経費	18,879 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 3 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 2 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 10 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 9 件 1. 電子航行援助システム等設置計画 (74年度～77年度) 2. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画 (77年度～78年度) 3. マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査 (78年度～78年度) 4. 浅瀬浚渫計画 (78年度～78年度) 5. 石炭火力発電所及び一貫製鉄所に係る環境への影響調査 (委) (80年度～85年度) 6. マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成 (82年度～83年度) 7. セントサ衛星地球局補修計画 (84年度～86年度) 8. 都市交通改善計画 (87年度～88年度) 9. カラン・バヤ・レバー高速道路建設計画 (88年度～90年度)	継 続 (うち終了 1 件) 1 件 (92年度～93年度) 1. 包装技術センター開発計画調査 (委) 新 規 0 件
無償資金協力基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 1 件	継 続 0 件 新 規 0 件
プロジェクト方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 7 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 6 件 1. 日本・シンガポール訓練センター (社) (78年 6月 9日～83年 6月 8日) 2. 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター (社) (80年12月19日～86年 1月12日) 3. 日本・シンガポール技術学院 (社) (83年 6月29日～88年 6月28日) 4. 生産性向上 (社) (83年 6月11日～90年 6月10日) 5. 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター・II (社) (86年 1月13日～91年 1月12日) 6. 構造物腐食研究 (社) (87年10月 1日～92年 9月30日)	継 続 (うち終了 0 件) 1 件 (社) (90年 4月 1日～95年 3月31日) 1. 日本・シンガポールAIセンター 新 規 0 件
個別専門家派遣	406 名 (経済インフラ 154 名 37.93 % 人的資源 107 名 26.35 % 開発計画・行政 54 名 13.30 %)	19 名 継続 0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 新規 19 名 (長期 1 名 短期 18 名)
ミニプロ研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継 続 0 件 新 規 0 件

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	74 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 2,368 名 青年招へい 1,345 名 国際機関 46 名 (経済インフラ 624 名 26.35 % 開発計画・行政 480 名 20.27 % 人的資源 327 名 13.81 %)	継続 241 名 新規 232 名 集団 39 名 個別 18 名 (一般 5 名 特設(地域別特設含む) 9 名 国別特設 0 名 C.S 0 名 C/P 4 名 国際機関 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 26 名 青年招へい 149 名)
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 22 件 詳細別紙	継続 6 件 詳細別紙 新規 7 件 詳細別紙
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	0 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

第 三 国 研 修		
1977年度開始～1992年度までの終了案件		22 件
1. 建設プロジェクト管理	(集団)	(83年度～87年度)
2. 港湾機器維持・管理	(集団)	(86年度～86年度)
3. 港湾管理	(集団)	(86年度～86年度)
4. 空港管理	(集団)	(86年度～86年度)
5. 空難救助	(集団)	(86年度～86年度)
6. 排気ガス規制	(集団)	(89年度～89年度)
7. 障害者セミナー	(集団)	(91年度～91年度)
8. 航空気象官 (IATEP)	(集団)	(91年度～91年度)
9. データコミュニケーション	(個別)	(87年度～87年度)
10. ソフトウェア	(個別)	(88年度～89年度)
11. システムアナリシスII	(個別)	(89年度～90年度)
12. 人口情報処理	(個別)	(90年度～90年度)
13. コンピューター・ソフトウェア	(個別)	(91年度～91年度)
14. コンピューター・ソフトウェア	(個別)	(91年度～91年度)
15. ソフトウェア (diploma)	(個別)	(91年度～91年度)
16. システム・アナリシス	(個別)	(91年度～91年度)
17. 電力供給・送電	(集団)	(88年度～92年度)
18. オペレーティング・システム	(個別)	(92年度～92年度)
19. コンピューター・オペレーション	(個別)	(92年度～92年度)
20. データベース開発	(個別)	(92年度～92年度)
21. プログラミング技術	(個別)	(92年度～92年度)
22. プログラミング技術	(個別)	(92年度～92年度)
継 続		6 件
1. コンピューター・ソフトウェア技術	(集団)	(89年度～ 年度)
2. 空港情報サービス	(集団)	(90年度～94年度)
3. 港湾管理	(集団)	(90年度～94年度)
4. 経営相談	(集団)	(90年度～94年度)
5. 上級経営相談	(集団)	(91年度～95年度)
6. 空港管制	(集団)	(92年度～96年度)

第 三 国 研 修		
新 規		7 件
1. 食品包装	(集団)	(93年度～97年度)
2. 電力供給・送電	(集団)	(93年度～97年度)
3. 生産性向上運動の計画と実践	(個別)	(93年度～93年度)
4. システムオペレーション	(個別)	(93年度～94年度)
5. プログラミング技術	(個別)	(93年度～93年度)
6. プログラミング技術	(個別)	(93年度～93年度)
7. オペレーティング・システム	(個別)	(93年度～94年度)

IV. 資金実績

シンガポール共和国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	16 件	30.68	4 件	127.40
1988年度	1 件 1. カラン劇場に対する照明機材	0.49 (0.49)	0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (シンガポール)

面積	:	外務省資料
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	
対外債務返済比率	:	
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	スリ・ランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)
----	--

面積	66千Km ²	国内総生産(GDP)	8,769百万ドル (1992年)	主要輸出品目	紅茶, 繊維製品, 石油製品	
人口	17.41百万人 (1992年)	一人当たりGNP	540ドル (1992年)	日本への輸出	169百万ドル (1993年)	
独立年月日	1948年2月4日	GDPの産業別構成	農業 26%, 鉱工業 25% サービス業 49% (1992年)	日本からの輸入	389百万ドル (1993年)	
政体	共和制			外貨準備総額	980百万ドル (1992年)	
民族	シンハラ人, スリランカ・タミル人, アーア人等	産業別雇用	農業 49%, 鉱工業 21% サービス業 30% (1990~1992年)	対外債務残高	6,401百万ドル (1992年)	
宗教・言語	仏教, ヒन्द教, キリスト教/シンハラ語, 英語等	貿易量	輸出	2,487百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	5.7% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=48.9833シ・ラカ・ルピー/94年2月末日現在		輸入	3,470百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)	8.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	16.58	14位	2位	74.39	4位	1位	85.10	12位	1位	176.07	9位	1位
1991	19.23	13位	2位	48.05	7位	1位	188.86	10位	1位	256.13	10位	1位
1992	20.97	15位	2位	43.78	11位	1位	31.31	22位	1位	96.05	16位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	227.3 (100.0%)	106.0 (100.0%)	21.5 ()	248.8 (100.0%)	-1.5	247.3
①日本	64.8 (28.5%)	21.0 (19.8%)	31.3 ()	96.1 (38.6%)	-5.5	90.6
②米国	48.0 (21.1%)	23.0 (21.7%)	4.0 ()	52.0 (20.9%)	-	52.0
③英国	18.3 (8.1%)	10.3 (9.7%)	-2.1 ()	16.3 (6.6%)	-6.8	9.5
④ノルウェー	13.4 (5.9%)	1.5 (1.4%)	0.3 ()	13.7 (5.5%)	-	13.7
多国間援助 (主要援助機関)	44.9 (100.0%)	25.1 (100.0%)	353.5 (100.0%)	398.3 ()	-10.7	387.6
①IMF	-	-	-	157.7 ()	-	157.7
②AsDB	-	-	-	129.9 ()	-	129.9
アラブ諸国	0.6	-	-3.6	-3.0	-	-3.0
合計	272.8	131.2	371.4	644.2	-12.3	631.9

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1980年5月15日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵省対外資源局 (ERD: External resources Department)
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 1 名	※ 1
開発調査	継続 1. 内陸部農村復興計画 2. 大コロボ灌給水拡張計画 新規 1. 南部総合開発計画 2. 南部灌漑施設リハビリ計画 3. 新コロボ港開発計画 4. 全国橋梁改修計画	2 件 (92年度～94年度) (93年度～94年度) 4 件 (94年度～ 年度) (94年度～ 年度) (94年度～ 年度) (94年度～ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 未定	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 国立医学研究所 (保) (89年 1月 1日～95年12月31日) 2. 植物遺伝資源センター (農) (88年 4月 1日～95年 3月31日) 新規 (R/D 協力期間開始) 1. ガンバハ農村総合開発 (農) (94年 7月 1日～99年 6月30日) 2. 植物検疫所 (農) (94年 7月 1日～99年 6月30日) 3. 建設機械訓練 (社) (94年 月 日～ 年 月 日) 4. 金属加工開発 (産) (94年 月 日～ 年 月 日) 事前調査実施予定 1. 看護婦養成所 2. 国立繊維衣料研究所	2 件 4 件 2 件	
個別専門家派遣	44 名 継続 12 名 新規 32 名	(長期 8 名 短期 4 名) (長期 13 名 短期 19 名)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 市場経済化支援

スリ・ランカ民主社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 227 名 新規 206 名 集団 100 名 個別 54 名 一般 2 名 特設 27 名 C/S 0 名 C/P 25 名 特別案件 0 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 42 名 青年招へい 10 名	
第三国研修	継続 1. カラーテレビ放送技術 (集団) 2. コンピューター技術 新規	2 件 (93年度～97年度) 2 件 (93年度～97年度) 0 件
青年海外協力隊	継続 95 名 新規 63 名 32 名	
移住事業		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
技術協力経費	21,985 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 4 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 2 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 22 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 19 件 詳細別紙	継続 (うち終了 1 件) 2 件 1. 工業分野振興開発計画 (委) (91年度～93年度) 2. 内陸部農村復興計画 (92年度～94年度) 新規 1 件 1. 大コロombo圏給水拡張計画 (93年度～94年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 38 件	継続 0 件 新規 4 件 1. ガンバハ総合農村開発計画 (第2次) (93年度～93年度) 2. ワラウェ川左岸地域生活基盤整備計画 (93年度～93年度) 3. 建設機械技術訓練センター設立計画 (93年度～93年度) 4. マハベリ橋建設計画 (93年度～94年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 13 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 7 件 1. 高等水産講習所計画 (農) (74年 4月16日～81年 4月15日) 2. ペラデニア教育病院 (保) (80年 2月29日～84年 2月28日) 3. 適正技術研究開発センター (産) (82年 1月 7日～87年 3月31日) 4. マハヴェリ農業開発計画 (農) (85年 2月11日～90年 2月10日) 5. コンピュータ・センター (社) (87年 4月 1日～91年 3月31日) 6. スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院 (保) (86年 4月18日～91年 4月17日) 7. 人口情報 (人) (87年11月30日～92年11月29日)	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. 国立医学研究所 (保) (89年 1月 1日～95年12月31日) 2. 植物遺伝資源センター (農) (88年 4月 1日～95年 3月31日) 新規 0 件
個別専門家派遣	225 名 〔経済インフラ 62名 27.56%〕 〔鉱工業 46名 20.44%〕 〔農林業 39名 17.33%〕	19 名 継続 3 名 新規 16 名 〔長期 2名〕 〔短期 1名〕 〔長期 7名〕 〔短期 9名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

スリ・ランカ民主社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実 績
単独機材供与	421 百万円	2 件 50 百万円 (41 百万円) (9 百万円) 1. 交通管理用機材 2. 聾学校聴力検査用機材 (小)
医療特別機材供与	3 件 148 百万円	1 件 77 百万円 (77 百万円) 1. 感染症特別機材
研修員受入	一 般 2,846 名 青年招へい 20 名 国際機関 121 名 (経済インフラ 625 名 21.96 % 農 林 業 545 名 19.15 % 開発計画・行政 477 名 16.76 %)	継 続 233 名 27 名 新 規 206 名 集 団 80 名 個 別 53 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 63 名 青年招へい 10 名 〔一般 2名 特設(地域別特設含む) 23名 国別特設 6名 C.S 0名 C/P 21名 国際機関 1名〕
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. TV放送技術(集団) 1 件 (88年度～92年度)	継 続 0 件 新 規 2 件 1. コンピュータ処理技術(集団) 2. カラーテレビ放送技術(集団) (93年度～97年度) (93年度～97年度)
青年海外協力隊	330 名 (人的資源 118 名 35.76 % 農 林 業 72 名 21.82 % 鉱 工 業 62 名 15.76 %)	継 続 83 名 52 名 新 規 31 名
移住事業		
開発投融资	4 件 1,290 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 2 件	0 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1992年度までの終了案件	22 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	19 件
1. 合成繊維工場新設計画 (委)	(76年度～77年度)
2. インギニミチャ灌漑ダム計画	(76年度～77年度)
3. 電気通信網整備計画	(76年度～77年度)
4. 港湾整備計画	(78年度～79年度)
5. モラガハカンダ農業開発計画	(78年度～79年度)
6. コロンボ港整備計画	(79年度～80年度)
7. マハヴェリ農業開発計画	(80年度～80年度)
8. 地方上水道整備計画	(81年度～82年度)
9. コロンボ周辺道路網整備計画	(82年度～83年度)
10. 大コロンボ電気通信網整備計画	(82年度～83年度)
11. 全国電気通信網整備計画	(84年度～85年度)
12. 農業用貯水池復旧計画	(84年度～85年度)
13. アッパーコトマレ水力発電開発計画 (委)	(84年度～87年度)
14. ガンバハ県農村総合開発計画	(86年度～87年度)
15. モラガハカンダ農業開発計画	(87年度～89年度)
16. 南東部沿岸地或標砂調査	(87年度～89年度)
17. コロンボ港開発計画	(87年度～89年度)
18. ゴール港整備計画	(90年度～91年度)
19. フラウエ農業開発計画	(90年度～92年度)

プロジェクト方式技術協力

スリ・ランカ民主社会主義共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	86 件	778.01	37 件	2,102.39
1988年度	9 件 1. 食糧増産援助 2. 国立医学研究所整備計画 3. モデル農村整備計画 4. ラジオ放送整備計画・1/2 5. 自動車整備工訓練センター建設計画・2/2 等	88.73 (26.00) (18.42) (14.55) (12.73) (7.86)	3 件 1. 郊外鉄道車輛更新計画 2. 送電網増強計画 3. 商品借款	141.02 (67.42) (43.60) (30.00)
1989年度	11 件 1. 食糧増産援助 2. ラジオ放送整備計画・2/2 3. 国立教育研修・研究所拡充計画・1/2 4. ガンバハ農村総合開発計画・1/2 5. ビクトリア橋架替計画・1/3 等	84.79 (23.00) (11.80) (10.69) (9.96) (8.57)	8 件 1. 運輸部門整備計画(鉄道部門改修計画) 2. 第10次電力整備計画 3. ブッタラム・ルフヌセメント工場改修計画 4. 商品借款 5. コロンボ東部上水道計画 等	301.28 (106.17) (38.55) (35.11) (30.00) (19.97)
1990年度	11 件 1. 食糧増産援助 2. ガンバハ農村総合開発計画・2/2 3. 国立教育研修・研究所拡充計画・2/2 4. ビクトリア橋架替計画・2/3 5. キャンディー上水道改善計画・2/2 等	63.43 (19.00) (10.75) (9.31) (8.07) (7.53)	4 件 1. 経済構造改善計画支援のための借款 2. コロンボ港拡充計画・II 3. 大コロンボ圏電気通信網整備計画・II 4. サマナラウェア水力発電所計画・III	383.53 (131.00) (110.21) (109.68) (32.64)
1991年度	15 件 1. 食糧増産援助 2. 医療機材保守・管理施設整備計画 3. ラジオ・スタジオ整備計画 4. 地方振興計画 5. 公開大学整備計画・1/2 等	62.87 (19.00) (13.69) (9.37) (6.22) (5.75)	3 件 1. コロンボ港拡充計画・III 2. 大コロンボ圏水辺環境改善計画 3. アッパー・コトマレ水力発電計画(E/S)	337.35 (210.55) (111.98) (14.82)
1992年度	17 件 1. 植物検疫所設立計画・1/2 2. 食糧増産援助 3. 公開大学整備計画・2/2 4. キリンダ漁港改修計画 5. 第二次地方病院整備計画 等	66.23 (18.06) (17.00) (7.74) (7.37) (5.96)	なし	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (スリ・ランカ)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	タイ王国 (Kingdom of Thailand)
----	----------------------------

面積	513千Km ²	国内総生産(GDP)	110,337百万ドル (1992年)	主要輸出品目	繊維製品, 食品, 宝石, 機械
人口	57.76百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,840ドル (1992年)	日本への輸出	6,502百万ドル (1993年)
独立年月日	13世紀	GDPの産業別構成	農業 12%, 鉱工業 39% サービス業 49% (1992年)	日本からの輸入	1,226百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	21,183百万ドル (1992年)
民族	タイ族, 中国人等	産業別雇用	農業 67%, 鉱工業 11% サービス業 22% (1990~1992年)	対外債務残高	39,424百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教他/タイ語	貿易量	輸出 32,473百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	14.1% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=25.295バーツ 94年2月末日現在			輸入 40,466百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	96.34	3位	1位	76.02	3位	1位	246.21	6位	1位	418.57	4位	1位
1991	100.82	3位	1位	60.03	5位	1位	254.32	9位	1位	406.17	8位	1位
1992	116.74	3位	1位	42.69	13位	1位	254.50	6位	1位	413.92	5位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	331.3 (100.0%)	217.7 (100.0%)	364.8 ()	696.0 (100.0%)	2,873.8	3,569.8
①日本	159.5 (48.1%)	116.8 (53.7%)	254.5 ()	414.0 (59.5%)	984.3	1,398.3
②フランス	12.7 (3.8%)	9.2 (4.2%)	73.5 ()	86.2 (12.4%)	130.5	216.7
③ドイツ	32.8 (9.9%)	26.1 (12.0%)	5.4 ()	38.2 (5.5%)	236.9	275.1
④オーストリア	1.1 (0.3%)	1.1 (0.5%)	36.3 ()	37.5 (5.4%)	2.7	40.2
多国間援助 (主要援助機関)	86.9 (100.0%)	39.7 (100.0%)	-6.2 ()	80.7 ()	-486.6	-405.9
①UNHCR				24.7 ()	-	24.7
②WFP				23.4 ()	-	23.4
アラブ諸国	0.0	-	-3.5	-3.5	-	-3.5
合計	418.2	257.4	355.1	773.2	2,387.3	3,160.5

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1981年11月5日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1981年1月19日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	総理府技術経済協力課
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 1 名	※ 1
開発調査	継続 詳細別紙	10 件	
	新規 (事前調査実施予定) 詳細別紙	2 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 詳細別紙	23 件	
	新規 (R/D 協力期間開始) 詳細別紙	4 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	3 件	
個別専門家派遣	182名 継続 53名 新規 129名	(長期 44名 短期 9名) (長期 28名 短期 101名)	
	ミニプロ 研究協力	継続 5 件 1. 鉄道構造物検査センター (シ) (91年 8月 1日~94年 7月 31日) 2. 下水道関連水質分析センター改善 (シ) (91年 11月 1日~94年 10月 31日) 3. 地域高等教育振興 (シ) (91年 10月 1日~94年 9月 30日) 4. 自動車検査技術協力 (シ) (92年 10月 日~95年 9月 日) 5. チェラロンコン大学院都市計画分野博士課程 (研) (93年 12月 日~96年 11月 日) 新規 0 件	

※ 1) セクタースタディ (農業及びWID)

タイ王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	3 件 1. ISDN審査用機材 2. 長さ校正用機材 3. コンピュータ製図用機材	58 百万円 (26 百万円) (12 百万円) (20 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 715 名 89 名 新規 626 名 集団 211 名 個別 218 名	一般 2 名 特設 58 名 C/S 28 名 C/P 130 名 特別案件 0 名
	民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 47 名 青年招へい 150 名	
第三国研修	継続 9 件 1. コミュニティ・フォレストリー (集団) (86年度~96年度) 2. プライマリー・ヘルスケア (集団) (87年度~96年度) 3. 災害防止 (集団) (92年度~96年度) 4. 水道供給技術 (集団) (92年度~96年度) 5. 麻薬犯罪防止 (集団) (92年度~96年度) 6. 農業及び食品工学 (個別) (93年度~96年度) 7. プライマリー・ヘルス・ケア (集団) (93年度~97年度) 8. 上級電気通信技術 (集団) (93年度~97年度) 9. 皮膚病学 (集団) (89年度~94年度) 新規 6 件 1. 土壌管理技術 (集団) (94年度~ 年度) 2. 水資源工学 (個別) (94年度~ 年度) 3. エネルギー工学 (個別) (94年度~ 年度) 4. P H C マネジメント (個別) (94年度~ 年度) 5. 地質工学 (個別) (94年度~ 年度) 6. 細菌学 (個別) (94年度~ 年度)	
青年海外協力隊	継続 67 名 新規 44 名 23 名	
移住事業		

II. 1994年度計画・別紙

開 発 調 査		
継 続		10 件
1. バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画		(91年度～94年度)
2. 都市間有料高速道路建設計画		(92年度～94年度)
3. 高速道路点検・維持システム整備計画調査		(92年度～94年度)
4. タイ南部農地復旧保全計画調査		(92年度～95年度)
5. 都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画		(92年度～95年度)
6. バンコク港近代化計画		(92年度～94年度)
7. 道路防災対策調査		(93年度～95年度)
8. 工業分野振興開発計画調査 (裾野産業)	(委)	(93年度～ 年度)
9. 省エネルギー計画アフターケア調査	(委)	(93年度～94年度)
10. 首都圏配電システム改善拡張計画	(委)	(93年度～95年度)
新 規 (事前調査実施予定)		2 件
1. ファイ・モン・ファイ・ルン川集約農業水資源開発プロジェクト		(94年度～ 年度)
2. 石炭探査・評価に関する調査	(委)	(94年度～ 年度)

タイ王国 に対する国際協力事業団事業

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力		
継 続 (R/D 協力期間)		23 件
1. 大気腐食 (有機被覆) 研究 (アセアン科学技術協力)	(社)	(87年11月30日～94年11月29日)
2. 環境研究研修センター	(社)	(90年 4月 1日～95年 3月31日)
3. 国立衛生研究所	(保)	(85年 8月 1日～94年 7月31日)
4. カセサート大学研究協力計画 (II)	(農)	(87年 4月16日～94年 4月15日)
5. 水産資源開発研究計画	(農)	(88年 7月 1日～95年 6月30日)
6. 東北タイ農業開発研究計画 (II)	(農)	(88年12月20日～94年12月19日)
7. 灌漑技術センター計画 (II)	(農)	(90年 4月 1日～95年 3月31日)
8. 工業標準化試験研修センター計画	(産)	(89年12月 1日～94年11月30日)
9. ソフトウェア研修センター	(社)	(91年 5月 1日～96年 4月30日)
10. 家族計画・母子保健	(人)	(91年 6月 1日～96年 5月31日)
11. 公衆衛生	(保)	(91年 9月 1日～96年 8月31日)
12. 東北タイ造林普及	(農)	(92年 4月 1日～97年 3月31日)
13. 鉄道技術訓練センター	(社)	(92年 6月 1日～97年 5月31日)
14. 北部セラミックセンター	(産)	(92年10月14日～97年10月13日)
15. 船員教育訓練センター	(社)	(93年 3月 3日～98年 3月 2日)
16. 地方配電訓練システム	(社)	(92年 6月30日～97年 6月29日)
17. チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究 (農)	(農)	(93年 8月 1日～98年 7月31日)
18. 中部酪農開発	(農)	(93年 8月 1日～98年 7月31日)
19. 東部タイ農地保全	(農)	(93年 6月10日～98年 6月 9日)
20. バトムワン工業高等専門学校拡充	(社)	(93年 4月 1日～98年 3月31日)
21. エイズ予防対策	(医)	(93年 7月 1日～96年 6月30日)
22. 生産性向上	(産)	(94年 2月18日～99年 2月 1日)
23. 国立家畜衛生・生産研究所 (II)	(農)	(93年12月 9日～98年12月 8日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		4 件
1. 国立水道技術訓練センター (II)		(94年 月 日～ 年 月 日)
2. タマサート大学工学部拡充計画		
3. 食品衛生強化		
4. 水産物品質管理研究計画		
事前調査実施予定		3 件
1. 下水道技術研修センター		
2. 製紙・パルプ技術開発		
3. タイ国知的財産行政		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	108,725 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 5 件 プロジェクト形成調査 9 件 企画調査員 3 名 在外専門調整員 2 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 2 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 140 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 120 件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 127 件 詳細別紙	継続 (うち終了 7 件) 13 件 新規 4 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 72 件	継続 1 件 1. 青少年社会復帰センター設立計画 (92年度～93年度) 新規 1 件 1. タマサート大学工学部拡充計画 (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 43 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 26 件 1974年度開始～1993年度までの終了案件 29 件 詳細別紙	継続 (うち終了 3 件) 19 件 新規 7 件
個別専門家派遣	1,414 名 (経済インフラ 462 名 32.67 % 農林業 224 名 15.84 % 開発計画・行政 153 名 10.82 %)	169 名 継続 47 名 (長期 42 名 短期 5 名) 新規 122 名 (長期 21 名 短期 101 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 5 件 1. タイにおける経済計画開発の現状、今後の課題及び日本の経済協力の効果 (研) (78年 月 日～78年 月 日) 2. 日本・タイ小規模農村総合開発比較研究 (I) (研) (80年 月 日～82年 月 日) 3. 日本・タイ小規模農村総合開発比較研究 (II) (研) (84年 月 日～86年 月 日) 4. 環境衛生工学 (研) (89年 3月 1日～92年 2月 29日) 5. 土地利用・建築用途規制方法論 (研) (90年 1月 1日～92年 12月 31日)	継続 4 件 1. 鉄道構造物検査センター (ミ) (91年 8月 1日～94年 7月 31日) 2. 下水道関連水質分析センター改善 (ミ) (91年 11月 1日～94年 10月 31日) 3. 地域高等教育振興 (ミ) (91年 10月 1日～94年 9月 30日) 4. 自動車検査技術協力 (ミ) (92年 10月 日～95年 9月 日) 新規 1 件 1. ฟ้าหยก 大学都市計画分野博士課程 (研) (93年 12月 日～96年 11月 日)

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	1,594 百万円	1 件 1. 地図情報システム (小) (8 百万円)
医療特別機材供与	21 件 428 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 8,679 名 〔経済インフラ 1,739 名 20.04 % 農林業 1,654 名 19.06 % 開発計画・行政 1,209 名 13.93 %〕 青年招へい 1,348 名 国際機関 401 名	継続 738 名 83 名 新規 655 名 集団 222 名 個別 230 名 〔一般 5 名 国別特設 0 名 C/P 149 名 特設 (地域別特設含む) 38 名 C. S. 26 名 国際機関 12 名〕 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 56 名 青年招へい 147 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 17 件 詳細別紙	継続 9 件 詳細別紙 新規 3 件 詳細別紙
青年海外協力隊	205 名 〔鉱工業 62 名 30.24 % 人的資源 54 名 26.34 % 農林業 38 名 18.54 %〕	継続 68 名 41 名 新規 27 名
移住事業		
開発投融资	14 件 1,705 百万円	1 件 31 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 1 件	0 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査		
1954年度開始～1992年度までの終了案件		140 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件		127 件
1. バンコク首都圏都市ガス計画	(委)	(74年度～75年度)
2. 家具産業振興計画	(委)	(74年度～75年度)
3. 鉄道橋梁改良計画		(75年度～76年度)
4. クワイヤイ河下流調整池計画	(委)	(75年度～76年度)
5. バタヤ地区基盤整備計画		(76年度～77年度)
6. 首都圏周辺市街地区水道拡張計画		(76年度～78年度)
7. バンコク市内路線網実施設計		(76年度～78年度)
8. チャオピヤ川西岸地区灌漑農業開発計画		(76年度～77年度)
9. ベチャブン～チャイバダン道路建設計画		(77年度～78年度)
10. メクロン川マスタープラン		(77年度～79年度)
11. メモー肥料工場修復計画	(委)	(77年度～78年度)
12. タイ・マレイシア・シンガポール海底ケーブル建設計画		(77年度～78年度)
13. 長距離市街電話網		(78年度～78年度)
14. 首都圏交通計画		(78年度～79年度)
15. ノンプア～バンラムチボン道路建設計画		(78年度～79年度)
16. 首都圏トラックターミナル建設計画		(78年度～79年度)
17. バンコク市内線路網実施設計		(78年度～80年度)
18. バンコク市下水道整備計画		(78年度～82年度)
19. バンコク市都市廃棄物整備計画		(78年度～82年度)
20. メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画		(78年度～79年度)
21. メワン灌漑農業開発計画		(78年度～79年度)
22. 一貫製鉄所建設計画	(委)	(78年度～79年度)
23. クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	(委)	(78年度～80年度)
24. 北部地方道路網整備計画		(79年度～81年度)
25. 農業協同組合組織育成計画		(79年度～80年度)
26. サムサコン工業団地計画	(委)	(79年度～80年度)
27. ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画	(委)	(79年度～81年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開 発 調 査		
28. チャオピヤ川架橋計画 (ラム6世橋建設計画)		(80年度～81年度)
29. 東部水資源開発計画		(80年度～81年度)
30. ラム6世橋梁修復計画		(80年度～82年度)
31. 東部海岸パイプライン建設実施設計		(80年度～82年度)
32. ベチャブリ灌漑農業開発計画		(80年度～81年度)
33. メイクワン灌漑農業開発計画		(80年度～81年度)
34. バサック河上流中規模灌漑計画		(80年度～82年度)
35. 石油化学プラント設立計画	(委)	(80年度～81年度)
36. ナムバイチャム河水力発電開発計画	(委)	(80年度～81年度)
37. バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	(委)	(80年度～82年度)
38. 東北部道路網整備建設計画		(81年度～82年度)
39. 東部水資源開発計画・II		(81年度～82年度)
40. ラオス難民生活用水供給計画		(81年度～82年度)
41. バンコク高速道路建設計画		(81年度～83年度)
42. ケンコイ・バンモーポンプ灌漑計画		(81年度～81年度)
43. サンカンベン地熱開発計画	(委)	(81年度～87年度)
44. 東部工業港開発計画		(82年度～83年度)
45. 南タイ北部地域総合開発計画		(82年度～84年度)
46. 沿岸海運整備振興計画		(82年度～84年度)
47. 道路交通安全計画		(82年度～84年度)
48. バンコク市都市排水対策計画		(82年度～85年度)
49. 船舶修理ヤード建設計画		(82年度～85年度)
50. メチャン灌漑農業開発計画		(82年度～83年度)
51. 東北タイ南部中規模灌漑パッケージプロジェクト		(82年度～84年度)
52. ナムヤム水力発電開発計画	(委)	(82年度～83年度)
53. MAE-SOT 地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画	(委)	(82年度～83年度)
54. 省エネルギープロジェクト開発計画	(委)	(82年度～84年度)
55. ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン計画		(83年度～83年度)
56. ラムチャバン臨海部開発計画		(83年度～84年度)
57. バンコク首都圏国鉄高架化計画		(83年度～84年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開	発	調	査
58.	東北部道路網整備計画・II		(83年度～85年度)
59.	穀物貯蔵施設整備拡充計画・II		(83年度～85年度)
60.	潤滑油製造プラント建設計画	(委)	(83年度～84年度)
61.	金属加工業振興計画	(委)	(83年度～84年度)
62.	資源開発協力基礎調査(錫, ニオブ, タンタル, タングステン)	(委)	(83年度～85年度)
63.	東北タイ地方水道施設緊急整備計画		(84年度～85年度)
64.	港湾浚渫船隊整備計画		(84年度～86年度)
65.	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画		(84年度～86年度)
66.	サカエクラン川流域灌漑計画		(84年度～85年度)
67.	バンナラ川灌漑排水計画		(84年度～86年度)
68.	ナムユアム川水力発電統合開発計画	(委)	(84年度～87年度)
69.	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画	(委)	(84年度～84年度)
70.	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画		(85年度～87年度)
71.	国有林管理計画		(85年度～87年度)
72.	鉄道ヤード改良計画		(85年度～87年度)
73.	効果的港湾システム調査		(85年度～87年度)
74.	バンコク首都圏地形図作成事業		(85年度～88年度)
75.	配電指令センター開発計画	(委)	(85年度～86年度)
76.	チャオピア川洪水予報システム計画		(86年度～88年度)
77.	中央部道路網整備計画		(86年度～88年度)
78.	地方トラックターミナル整備計画		(86年度～88年度)
79.	東部タイ農地保全総合開発計画		(86年度～88年度)
80.	チャオピア川流域水管理システム及び監視計画		(86年度～89年度)
81.	チャンタブリ川流域農業水利開発計画		(86年度～89年度)
82.	工業規格・検査・計量制度振興計画	(委)	(86年度～87年度)
83.	工業用水有効利用計画	(委)	(86年度～88年度)
84.	資源開発協力基礎調査(錫, ニオブ, タンタル, タングステン)	(委)	(86年度～88年度)
85.	ヤンキャン地域資源開発調査	(委)	(86年度～89年度)
86.	サムットプラカン県大気汚染管理計画(委)		(86年度～90年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1993年度)

開	発	調	査
87.	南部地域開発計画		(87年度～88年度)
88.	都市計画策定指針作成		(87年度～88年度)
89.	バンコク首都圏中・長期道路交通計画		(87年度～89年度)
90.	バンコク市クローン水質改善計画		(87年度～89年度)
91.	ラムチャバン港輸送施設計画		(87年度～89年度)
92.	セバイ・セボック流域開発計画		(87年度～89年度)
93.	ラムチャバン工業基地開発計画	(委)	(87年度～88年度)
94.	ナムユアム川水力発電計画	(委)	(87年度～89年度)
95.	工業分野開発計画	(委)	(87年度～90年度)
96.	国内電話網拡充長期計画		(88年度～89年度)
97.	地方都市水道整備計画		(88年度～89年度)
98.	バタヤ地区総合開発計画		(88年度～90年度)
99.	道路交通運用計画		(88年度～90年度)
100.	中央平原北部地域総合開発計画		(88年度～90年度)
101.	ブーケット市下水道排水改善計画		(88年度～90年度)
102.	スコタイ農村総合整備計画		(88年度～90年度)
103.	バンパコン川流域農業水利計画		(88年度～90年度)
104.	バンコク市交通制御システム整備計画実施設計		(89年度～90年度)
105.	バンコク廃棄物処理計画		(89年度～90年度)
106.	有料高速道路計画		(89年度～91年度)
107.	タイ南部道路網整備計画		(89年度～91年度)
108.	東北タイ塩害地域農村開発計画		(89年度～91年度)
109.	北タイ南部農村総合開発計画		(89年度～91年度)
110.	褐炭ブリケット振興計画	(委)	(89年度～91年度)
111.	ラムタコン揚水発電開発計画	(委)	(89年度～91年度)
112.	道路交通運用計画アフターケア		(90年度～91年度)
113.	ホアヒン・チャム観光開発計画		(91年度～92年度)
114.	首都圏トラックターミナル基本整備計画		(90年度～92年度)
115.	バンコク首都圏電気通信網開発計画		(90年度～92年度)
116.	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画		(90年度～92年度)
117.	チュンボン地区農業総合開発計画		(90年度～92年度)
118.	シンブン流動床燃焼石炭火力発電開発計画(委)		(90年度～92年度)
119.	クラブリ地域資源開発調査	(委)	(90年度～92年度)

タイ王国

に対する国際協力事業団事業

開 発 調 査

120. 首都圏送電設備増強計画調査	(委)	(91年度～92年度)
121. 中小向上悪臭防止管理計画	(委)	(92年度～93年度)
122. 東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査		(91年度～93年度)
123. 区画整理事業適用調査		(90年度～93年度)
124. ブーケット国際空港整備計画		(91年度～93年度)
125. チャオピア川下流域下水道整備計画		(91年度～93年度)
126. 南部タイ泥炭土地域農業開発計画調査		(91年度～93年度)
127. バンパコン川防潮水門建設計画		(92年度～93年度)

タイ王国

に対する国際協力事業団事業

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力

1954年度開始～1992年度までの終了案件		43 件
1974年度開始～1993年度までの終了案件		29 件
1. 家族計画	(人)	(74年 7月25日～89年 3月31日)
2. 地域保健活動向上計画	(保)	(76年 4月 1日～84年 3月31日)
3. とうもろこし産業開発計画	(産)	(76年 9月17日～84年 9月16日)
4. 家具産業振興開発センター	(産)	(76年11月 日～79年11月 日)
5. 家畜衛生改善計画	(農)	(77年 3月 2日～86年 3月 1日)
6. 天然ゴム品質改善	(産)	(77年 4月 1日～83年 9月30日)
7. 灌漑農業開発計画	(農)	(77年 4月 8日～86年 3月31日)
8. 東北タイ職業訓練センター	(社)	(77年12月12日～81年12月11日)
9. モンクット王工科大学	(社)	(78年12月12日～83年 8月31日)
10. カセサート大学研究協力計画	(農)	(80年 4月10日～85年 4月 9日)
11. 国立雑草科学研究所計画	(農)	(80年 4月18日～87年 3月31日)
12. 看護教育	(保)	(80年 8月 1日～87年 7月31日)
13. 沿岸養殖計画	(農)	(81年 4月 1日～87年 3月31日)
14. 造林研究訓練計画	(農)	(81年 7月29日～86年 7月28日)
15. カセサート大学農業普及・機械化計画	(農)	(81年 7月 1日～87年 3月31日)
16. プライマリー・ヘルスケア訓練センター	(保)	(82年10月 1日～89年 9月30日)
17. 貿易研修センター	(社)	(83年 9月 5日～88年 9月 4日)
18. 木材生産技術訓練計画	(農)	(83年10月 1日～88年 9月30日)
19. 東北タイ農業開発研究計画	(農)	(83年12月20日～88年12月 9日)
20. 労災リハビリテーションセンター	(社)	(84年 2月23日～92年 3月31日)
21. 農業協同組合振興	(農)	(84年 7月 6日～91年 7月 5日)
22. 灌漑技術センター計画	(農)	(85年 4月 1日～90年 3月31日)
23. 水道技術訓練センター	(社)	(85年12月 1日～91年11月30日)
24. 金属加工・機械工業開発振興	(産)	(86年10月 1日～91年 9月30日)
25. モンクット王工科大学ラカバン校拡充	(社)	(88年 4月 1日～93年 3月31日)
26. とうもろこし品質向上計画	(産)	(86年12月15日～92年 9月14日)
27. ウボン職業訓練センター	(社)	(88年10月 1日～93年 9月30日)
28. 造林研究訓練計画(II)	(農)	(86年 7月29日～93年 7月28日)
29. 国立家畜衛生・生産研究所計画	(農)	(86年12月 9日～93年12月 8日)

第 三 国 研 修

1977年度開始～1992年度までの終了案件

17 件

1. 養蚕	(集団)	(74年度～74年度)
2. 口蹄疫防疫	(集団)	(82年度～86年度)
3. 会計検査	(集団)	(87年度～87年度)
4. 障害者セミナー	(集団)	(88年度～88年度)
5. 食品データ・システム	(集団)	(89年度～89年度)
6. 口蹄疫防疫	(個別)	(82年度～85年度)
7. 産業機械	(個別)	(86年度～88年度)
8. 雑草防除	(個別)	(89年度～89年度)
9. コンピューターサイエンス	(個別)	(89年度～90年度)
10. 農業(修士)	(個別)	(88年度～90年度)
11. 水資源工学(修士)	(個別)	(88年度～90年度)
12. 農業工学	(個別)	(90年度～91年度)
13. 稲作技術普及	(集団)	(86年度～92年度)
14. 構造工学(修士)	(個別)	(90年度～92年度)
15. 看護教育	(個別)	(90年度～92年度)
16. 伝染病ワークショップ (IATEP)	(集団)	(92年度～92年度)
17. 電気通信	(集団)	(77年度～92年度)

継 続

9 件

1. 皮膚病学	(集団)	(83年度～ 年度)
2. コミュニティー・フォレストリー	(集団)	(86年度～96年度)
3. プライマリーヘルスケア	(集団)	(87年度～96年度)
4. 農業工学(修士)	(個別)	(90年度～93年度)
5. 看護教育	(個別)	(92年度～93年度)
6. 災害防止	(集団)	(92年度～96年度)
7. 水道供給技術	(集団)	(92年度～96年度)
8. 麻薬犯罪防止	(集団)	(92年度～96年度)
9. 水資源工学	(個別)	(92年度～93年度)

新 規

3 件

1. 農業及び食品工学	(個別)	(93年度～96年度)
2. 上級電気通信技術	(集団)	(93年度～97年度)
3. プライマリー・ヘルス・ケア	(集団)	(93年度～97年度)

IV. 資金実績

タイ王国

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	122 件	1,164.51	123 件	6,760.39
1988年度	10 件 1. 食糧増産援助 2. 工業標準化・工業計量試験センター建設計画 (フェーズⅠ) 3. ナコン・シタマラット漁港建設計画 4. 市民緊急通報センター通信近代化計画 5. バンコク市洪水管理センター機材整備計画 等	93.26 (15.00) (26.48) (13.00) (9.91) (9.24)	13 件 1. 電話網拡充計画 (TOT経済開発計画Ⅱ) 2. 有料道路3路線建設事業 3. 地方配電網増強事業・Ⅶ 4. B A A Cローン・Ⅸ 5. バンコク上水道整備事業・Ⅳ 等	758.18 (244.55) (125.17) (61.48) (48.75) (43.80)
1989年度	15 件 1. 食糧増産援助 2. バンナラ川灌漑排水計画 3. 工業標準化・工業計量試験センター建設計画 (フェーズⅡ) 4. 環境研究研修センター設立計画・1/2 5. 東北タイ地方橋梁建設計画・1/2 等	88.82 (10.00) (26.04) (15.94) (14.52) (10.52)	11 件 1. バンコク～チョンブリ道路建設事業・Ⅰ 2. 電話網 (地方ケーブル網) 拡充事業・Ⅲ 3. バンコク東部外環状道路建設事業・Ⅰ 4. クロン19～ケンゴイ鉄道建設事業 5. 一般地方電化事業・Ⅱ 等	811.54 (154.97) (153.18) (129.58) (81.58) (70.95)
1990年度	11 件 1. ラマ四世道路高架橋建設計画 2. 東北タイ地方橋梁建設計画・2/2 3. 環境研究研修センター設立計画・2/2 4. チュラロンコン大学工学機材整備計画 5. チュラポーン研究所機材整備計画・1/2 等	66.66 (26.36) (12.29) (8.62) (7.01) (4.87)	0 件	
1991年度	10 件 1. ラマ四世道路高架橋建設計画 (国債 2/2期) 2. 東北タイ大規模苗畑センター建設計画 3. 南部タイ道路建設復旧機材整備計画 4. バトムワン工業専門学校機材整備計画 5. チュラポーン研究所機材整備計画・2/2 等	59.53 (25.06) (15.80) (7.77) (6.18) (4.07)	11 件 1. 首都高速道路ラムイントラ～アトナロン線建設事業計画・Ⅰ 2. タイ国有鉄道整備事業計画 3. 三主要路線道路改良事業計画・Ⅱ 4. バンコク上水道整備事業計画 (第4次-1) 5. プミボン水力発電所8号機建設事業計画 等	846.87 (148.04) (107.11) (104.42) (86.38) (78.54)
1992年度	11 件 1. 東北タイ大規模苗畑センター建設計画・2/2 2. マハラート病院拡充計画・1/2 3. チェンキアン高地農業開発訓練センター設立計画 4. 教育省体育局に対する障害者用スポーツ器材 5. 文化委員会事務局に対する楽器 等	32.14 (14.00) (11.00) (5.96) (0.48) (0.44)	13 件 1. ASEAN・日本開発ファンド 2. 首都高速道路ラムイントラ～アトナロン線建設事業 (第2期) 3. 地方配電網増強事業 (第5期第1段階) 4. 国鉄軌道改良事業 5. バンコク上水道整備事業 (第4期第2段階) 等	1,273.75 (343.75) (218.50) (127.63) (103.31) (88.36)

Ⅰ. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト(タイ)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりG N P	:	World Development Report 1994
G D Pの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
O D A受取額	:	World Development Report 1994

基本情報
1. 一般状況

国名	ヴィエトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)
----	--

面積	332千Km ²	国民総生産 (GNP)	9,400百万ドル (1992年)	主要輸出品目	原油, 石炭, 水産物	
人口	69.31百万人 (1992年)	一人当たりGNP	a) 220ドル (1991年)	日本への輸出	639百万ドル (1993年)	
独立年月日	1945年9月2日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	1,069百万ドル (1993年)	
政体	社会主義共和制	産業別雇用	農業 67 %, 鉱工業 12 % サービス業 21 % (1990~1992年)	外貨準備総額	15百万ドル (1991年)	
民族	ヴィエトナム人, 他少数民族60以上			対外債務残高	15,400百万ドル (1992年)	
宗教・言語	仏教, 儒教他/ヴィエトナム語	貿易量	輸出	2,264百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=10,894フ 94年2月末日現在		輸入	3,357百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)	2.1% (1990年)

a)推定

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.31	- 位	5 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	1.31	- 位	9 位
1991	6.93	- 位	3 位	0.17	- 位	14 位	-	- 位	- 位	7.10	- 位	5 位
1992	5.20	- 位	5 位	0.21	- 位	8 位	275.81	5 位	1 位	281.23	6 位	1 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位:百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	175.1 (100.0%)	95.2 (100.0%)	298.9 () %	473.9 (100.0%)	3.9	477.8
①日本	5.4 (3.1%)	5.2 (5.5%)	275.8 () %	281.2 (59.3%)	-0.3	280.9
②スウェーデン	59.7 (34.1%)	28.6 (30.0%)	- () %	59.7 (12.6%)	-	59.7
③ドイツ	27.7 (15.8%)	26.1 (27.4%)	- () %	27.7 (5.8%)	-3.5	24.2
④イタリア	3.3 (1.9%)	0.1 (0.1%)	23.1 () %	26.4 (5.6%)	9.4	35.8
多国間援助 (主要援助機関)	94.4 (100.0%)	61.4 (100.0%)	14.9 (100.0%)	109.3 (100.0%)	-	109.3
①CEC				20.8 (19.0%)	-	20.8
②UNDP				19.9 (18.2%)	-	19.9
アラブ諸国	-	-	-3.7	-3.7	-	-3.7
合計	269.5	156.6	310.0	579.5	3.9	583.4

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 国家計画委員会 (SPC)
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※ 1 ※ 2
	プロジェクト形成調査	5 件	
	企画調査員	1 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続 詳細別紙	11 件	
	新規 (事前調査実施予定) 詳細別紙	6 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. ヴンタオ漁港建設計画 (94年度～年度)	1 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 詳細別紙	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始) 詳細別紙	1 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	1 件	
個別専門家派遣	27 名 継続 1 名	{ 長期 1 名 短期 0 名	
	新規 26 名	{ 長期 2 名 短期 24 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 上水道, 経済社会基盤整備, 経済協力総合, 市場経済化支援一人的
支援, インフラ整備-通信/港湾/道路
※ 2) 開発計画

ベトナム社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件	7 百万円 (7 百万円)	
	1. 森林科学研究用機材 (小)		
医療特別機材 供与	2 件	80 百万円 (40 百万円) (40 百万円)	
	1. 医療特別機材 (ワクチン分注器) 2. 感染症特別機材		
研修員受入 (割当計画)	継続	129 名 24 名	
	新規 集団 23 名 個別 57 名	105 名	
		一般 2 名 特設 34 名 C/S 0 名 C/P 21 名 特別案件 0 名	
	民間技能者C/P	0 名	
	第二国研修	0 名	
	第三国研修	26 名	
	青年招へい	0 名	
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続	0 名	
	新規	0 名	
移住事業			

II. 1994年度計画・別紙

開 発 調 査	
継 続	11 件
1. 北部地域交通システム開発計画調査	(92年度～94年度)
2. カイラン港拡張計画調査	(93年度～94年度)
3. 南北縦貫鉄道整備計画調査	(93年度～95年度)
4. 南バックドゥン地区農村地域排水計画	(93年度～94年度)
5. ハノイ市排水・下水整備計画	(93年度～94年度)
6. 全国電力開発計画調査 (委)	(93年度～95年度)
7. ドンナイ川流域水資源開発計画 (委)	(93年度～95年度)
8. ダナム電力システム改修計画 (委)	(93年度～94年度)
9. ハノイ地域工業開発マスタープラン (委)	(93年度～ 年度)
10. ヲンヘン・タイフ西部地域資源開発調査 (委)	(93年度～ 年度)
11. 水産資源調査	(93年度～ 年度)
新 規 (事前調査実施予定)	6 件
1. ハノイ市交通網整備計画	(94年度～ 年度)
2. 全国沿岸海上運輸整備開発計画M/P	(94年度～ 年度)
3. 国道18号整備計画	(94年度～ 年度)
4. 中部ヴェトナム地域総合開発計画	(94年度～ 年度)
5. ハノイ上水道整備計画M/P, F/S	(94年度～ 年度)
6. ハノイ新空港建設計画	(94年度～ 年度)

ヴェトナム に対する国際協力事業団事業

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	
継 続 (R/D 協力期間)	0 件
新 規 (R/D 協力期間開始予定)	1 件
1. チョーライ病院 (保)	(94年 月 日～ 年 月 日)
事前調査実施予定	1 件
1. 職業訓練分野	

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
技術協力経費	2,912 百万円		百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 3 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 4 件 2 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	8 件 0 件	継 続 (うち終了 件) 1 件 1. 北部地域交通システム開発計画調査 (92年度～94年度) 新 規 10 件 1. カイラン港拡張計画調査 (93年度～94年度) 2. 南北縦貫鉄道整備計画調査 (93年度～95年度) 3. ハノイ市排水・下水整備計画 (93年度～94年度) 4. ドンナイ川流域水資源開発計画 (93年度～95年度) 5. 南バックドン地区農村地域排水計画 (93年度～94年度) 6. 水産資源調査 (93年度～ 年度) 7. ダニム電力システム改修計画 (委) (93年度～94年度) 8. ヴァンイェン・タインホア西部地域資源開発調査 (委) (93年度～ 年度) 9. 全国電力開発計画調査 (93年度～95年度) 10. ハノイ地域工業開発マスタープラン (委) (93年度～ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	4 件	継 続 2 件 1. ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 (92年度～93年度) 2. カントー大学農学部拡充計画 (92年度～93年度) 新 規 3 件 1. カントー大学農学部拡充計画 (93年度～93年度) 2. 初等中等教育施設整備計画 (93年度～93年度) 3. ハノイ市医療体制整備計画 (93年度～93年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 新チャョーライ病院 (保) (75年 3月 日～78年 3月 日)	4 件 1 件	継 続 (うち終了 件) 0 件 新 規 0 件	
個別専門家派遣	66 名 (農 林 業 21名 31.82 % 人 的 資 源 19名 28.79 % 経 済 イ ン フ ラ 15名 22.73 %)		1 名 継 続 1 名 (長期 1 名 短期 0 名) 新 規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継 続 0 件 新 規 0 件	

ベトナム社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度~1992年度)		1993年度 実 績	
単独機材供与	99 百万円		1 件 1. 林業開発計画調査用機材 (小)	6 百万円 (6 百万円)
医療特別機材供与	6 件	151 百万円	1 件 1. 感染症特別機材	56 百万円 (56 百万円)
研修員受入	一 般	756 名	継 続 121 名 10 名 新 規 111 名 集 団 30 名 個 別 44 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 37 名 青年招へい 0 名	特設 (地域別特設含む) 11名 C. S 0名 国際機関 6名
	(保健医療 開発計画・行政 農 林 業)	214名 28.31 % 160名 21.16 % 120名 15.87 %		
	青年招へい	0 名		
	国際機関	84 名		
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件		0 件	継 続 0 件
				新 規 0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続 0 名 新 規 0 名	
移 住 事 業				
開 発 投 融 資	1 件	1,125 百万円	0 件	百万円
緊 急 援 助	1985年度~1992年度実績		3 件	0 件

ベトナム社会主義共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	27件	312.51	8件	404.30
1988年度	0件		0件	
1989年度	1件 1. 災害緊急援助(台風被害)	0.18 (0.18)	0件	
1990年度	1件 1. ベトナムテレビに対する番組制作・編集機材	0.23 (0.23)	0件	
1991年度	1件 1. 越日クラブに対する視聴覚機材	0.18 (0.18)	0件	
1992年度	8件 1. チョーライ病院改修計画 2. ハイパーチュン病院医療機材整備計画 3. 中部高原植林機材整備計画 4. 文化・情報・スポーツ省に対する体操機材 5. 小規模無償(4件)	15.87 (8.40) (3.51) (3.33) (0.49) (0.14)	1件 1. 商品借款	455.00 (455.00)

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (ヴェトナム)

- 面積 : 世界の国一覧 1994
人口 : 世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート : 世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産 : The World 1994
一人当たりGNP : The World 1993
GDPの産業別構成 :
産業別雇用 : Human Development Report 1994
貿易量 : The World 1994
主要輸出品目 : 外務省資料
日本への輸出入 : 世界の国一覧 1994
外貨準備総額 : The World 1994
対外債務残高 : The World 1994
対外債務返済比率 :
ODA受取額 : World Development Report 1994

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	香港(イギリス領) (Hong kong)
----	-----------------------

面積	1千Km ²	国内総生産(GDP)	77,828百万ドル (1992年)	主要輸出品目	衣料, 時計, 繊維
人口	5.81百万人 (1992年)	一人当たりGDP	15,380ドル (1992年)	日本への輸出	1,989百万ドル (1993年)
独立年月日		GDPの産業別構成	農業 0.0%, 鉱工業 23 % サービス業 77 % (1992年)	日本からの輸入	22,686百万ドル (1993年)
政体	イギリス直轄植民地			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)
民族	中国人	産業別雇用	農業 1 %, 鉱工業 35 % サービス業 64 % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	仏教, キリスト教他/中国語, 英語	貿易量	輸出 30,251百万ドル (1992年) 輸入 123,427百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=7.7265ポンド/94年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	0.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	9.0	- 位	1 位	0.3	2 位	2 位	0.0	- 位	1 位	9.2	- 位	1 位
1991	6.7	- 位	1 位	-	- 位	- 位	0.0	- 位	1 位	6.7	- 位	1 位
1992	-	- 位	1 位	-	- 位	1 位	-	- 位	2 位	-	- 位	1 位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	14.9 (100.0%)	14.0 (100.0%)	-77.2 ()	-62.3 ()	2,634.6	2,572.3
①日本	6.5 (43.6%)	6.5 (46.4%)	0.0 ()	6.4 ()	1,253.0	1,259.4
②オーストラリア	2.6 (17.4%)	2.6 (18.6%)	- ()	2.6 ()	223.1	225.7
③ドイツ	1.9 (12.8%)	1.8 (12.9%)	- ()	1.9 ()	-229.1	-227.2
④フランス	1.8 (12.1%)	1.8 (12.9%)	- ()	1.8 ()	31.1	32.9
多国間援助 (主要援助機関)	23.3 (100.0%)	19.1 (100.0%)	- ()	23.3 (100.0%)	-	23.3
①UNHCR				18.8 (80.7%)	-	18.8
②CEC				4.3 (18.5%)	-	4.3
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	38.2	33.0	-77.2	-39.0	2,634.6	2,595.6

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 香港政庁訓練部(研修員)
無償:
協力隊:

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間)	0 件	
	新規(R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

香 港 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供 与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 54 名 2 名 新規 52 名 集団 36 名 個別 14 名	一般 1 名 特設 13 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名
	民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 0 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	0 名	
	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累 計 実 績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実 績			
技術協力経費		1,530 百万円		百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続	(うち終了 0 件)		0 件
				新 規			0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継 続			0 件
				新 規			0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 金型技術開発(産)	1 件 1 件	(89年 3月23日～93年 3月22日)	継 続	(うち終了 0 件)		0 件
				新 規			0 件
個別専門家派遣		0 名		0 名	継 続	0 名	(長期 0 名 短期 0 名)
					新 規	0 名	(長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継 続			0 件
				新 規			0 件

香 港 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度~1992年度)		1993年度 実 績	
単独機材供与		百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一 般	478 名	継 続 37 名 0 名 新 規 37 名 集 団 28 名 個 別 7 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 0 名	一般 0名 特設(地域別特設含む) 7名 国別特設 0名 C. S. 0名 C/P 0名 国際機関 0名
	(開発計画・行政 233名 48.74 % 経済インフラ 65名 13.60 % その他 58名 12.13 %) 青年招へい 0 名 国際機関 35 名			
第三国研修	1977年度開始~1992年度までの終了案件		0 件	継 続 0 件
				新 規 0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続 0 名 新 規 0 名	
移 住 事 業				
開 発 投 融 資	0 件	百万円	0 件	百万円
緊 急 援 助	1985年度~1992年度実績		0 件	0 件

IV. 資金実績

香 港 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	1 件	0.40	0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	1 件 1. 香港中文大学図書・視聴覚機材	0.41 (0.41)	0 件	()
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	オーストラリア (Australia)
----	---------------------

面積	7,713千Km ²	国内総生産(GDP)	294,760百万ドル (1992年)	主要輸出品目	石炭, 羊毛, 肉, 肉製品
人口	17,530万人 (1992年)	一人当たりGNP	17,260ドル (1992年)	日本への輸出	12,218百万ドル (1993年)
独立年月日	1901年	GDPの産業別構成	農業 3%, 鉱工業 30% サービス業 67% (1992年)	日本からの輸入	7,694百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制/議員内閣制			外貨準備総額	13,852百万ドル (1992年)
民族	ヨーロッパ系, アジア系, アボリジニー	産業別雇用	農林水産 4.3%, 鉱業 26.0% 商業 69.7% (1992年)	対外債務残高	*170,000百万ドル (1992年)
宗教・言語	カトリック, 英国国教会他/英語, アボリジニー語	貿易量	輸出 38,045百万ドル (1992年) 輸入 42,140百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.393オーストラリアドル/94年2月末日現在			ODA受取額(対GNP)	- % (1992年)

a) 推定値

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990		位	位		位	位		位	位		位	位
1991		位	位		位	位		位	位		位	位
1992		位	位		位	位		位	位		位	位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	() %	() %	() %	() %		
②	() %	() %	() %	() %		
③	() %	() %	() %	() %		
④	() %	() %	() %	() %		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				() %		
②				() %		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※ 1
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	1 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名 新規 0 名 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 援助動向調査

オーストラリア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 0 名 新規 0 名 集団 0 名 個別 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	一般 0 名 特設 0 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名
	継続 1. 林業 (修士) (個別)	1 件 (91年度~95年度)
第三国研修	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績			
技術協力経費		173 百万円		百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件		プロジェクト確認調査	0 件		
	プロジェクト形成調査	0 件		プロジェクト形成調査	0 件		
	企画調査員	0 名		企画調査員	0 名		
	在外専門調整員	0 名		在外専門調整員	1 名		
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		新規		0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続		0 件	
				新規		0 件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		新規		0 件	
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名	
					新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続		0 件	
				新規		0 件	

	累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度実績	
	百万円		百万円	
単独機材供与				
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	1 名 [農林業 1名 100%]	継続	0 名
	青年招へい	0 名	新規	0 名
	国際機関	3 名	集団	0 名
			個別	0 名
			民間技能者C/P	0 名
			第二国研修	0 名
			第三国研修	0 名
			青年招へい	0 名
			一般	0 名
			国別特設	0 名
			C/P	0 名
			特設 (地域別特設含む)	0 名
			C. S	0 名
			国際機関	0 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 林学 (学士) (個別) 2. 林学 (修士) (個別) 3. 林学 (修士) (個別) 4. 植物生態学 (修士) (個別)		継続	2 件
	4 件 (88年度～90年度) (88年度～91年度) (89年度～92年度) (90年度～92年度)		1. 林学 (修士) (個別) 2. 林業 (個別)	(90年度～93年度) (91年度～95年度)
			新規	0 件
青年海外協力隊	0 名		継続	0 名
			新規	0 名
移住事業	移住者 426 名			
開発投融资	0 件		0 件	
緊急援助	1985年度～1992年度実績		0 件	
	0 件			

IV. 資金実績

オーストラリア

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	フィジー共和国 (Republic of Fiji)
----	------------------------------

面積	18千Km ²	国内総生産(GDP)	1,500百万ドル (1992年)	主要輸出品目	砂糖, 金, 魚, 木材
人口	0.75百万人 (1992年)	一人当たりGNP	2,019ドル (1992年)	日本への輸出	34百万ドル (1993年)
独立年月日	1970年10月10日	GDPの産業別構成	農業 21.1%, 鉱工業 11.6% サービス業 67.3% (1992年)	日本からの輸入	53百万ドル (1993年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 44%, 鉱工業 20% サービス業 36% (1990~1992年)	外貨準備総額	^{a)} 316.87百万ドル (1992年)
民族	フィジー人(45%), インド系(47%)等			対外債務残高	337百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教, ヒンズ教/英語, フィジー語, ヒンズ語	貿易量	輸出 ^{a)} 407.81百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	8.9% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.4967フィジー・ドル/ 94年2月末日現在			輸入 ^{a)} 534.16百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル) a) 推定 b) 金を除く

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	6.95	- 位	2 位	2.05	- 位	2 位	-	- 位	- 位	9.00	- 位	2 位
1991	7.29	- 位	2 位	0.94	- 位	3 位	-	- 位	- 位	8.23	- 位	2 位
1992	8.14	- 位	2 位	8.12	- 位	2 位	-	- 位	- 位	16.26	- 位	2 位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	55.9 (100.0%)	36.9 (100.0%)	-1.8 (%)	54.1 (100.0%)	84.3	138.4
①オーストラリア	24.6 (44.0%)	16.4 (44.4%)	- (%)	24.6 (45.5%)	69.4	94.0
②日本	16.3 (29.2%)	8.1 (22.0%)	- (%)	16.3 (30.1%)	19.3	35.6
③ニュー・ジージーランド	5.8 (10.4%)	4.6 (12.5%)	- (%)	5.8 (10.7%)	-	5.8
④ドイツ	2.6 (4.7%)	2.4 (6.5%)	- (%)	2.6 (4.8%)	0.2	2.8
多国間援助 (主要援助機関)	9.8 (100.0%)	3.4 (100.0%)	-0.5 (%)	9.4 (100.0%)	1.3	10.7
①CEC				5.3 (56.4%)	9.8	15.1
②UNDP				1.3 (13.8%)	-	1.3
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	65.7	40.3	-2.2	63.4	85.7	149.1

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1982年8月5日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	援助調整委員会 (ACC)
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 1名 0名	※1
開発調査	継続 1. ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画 (92年度～95年度) 2. 北部ラウ諸島海域図作成調査 (93年度～年度) 新規 (事前調査実施予定)	2件 0件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	0件 0件 0件	
個別専門家派遣	10名 継続 8名 新規 2名	{ 長期 8名 短期 0名 長期 2名 短期 0名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0件 0件	

※ 1) 開発計画

フィジー共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	2件 1. 精密測定用機材 (小) 2. 非破壊検査用機材 (小)	13百万円 (10百万円) (3百万円)
医療特別機材 供与	1件 1. 医療特別機材 (巡回検診車両)	40百万円 (40百万円)
研修員受入 (割当計画)	継続 102名 5名 新規 97名 集団 41名 個別 17名 民間技能者 C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 27名 青年招へい 12名 一般 1名 特設 11名 C/S 0名 C/P 5名 特別案件 0名	
第三国研修	継続 1. 電気通信 (集団) 新規	1件 (93年度～97年度) 0件
青年海外協力隊	継続 49名 新規 31名 18名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績																								
		8,327 百万円		百万円																								
技術協力経費																												
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 4 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 1 名 0 名																							
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査) 2. 林業資源調査 3. 水産資源調査 (含トゥヴァル) 4. ヴィチレブ地域資源開発調査 (委)	4 件 4 件 (77年度～77年度) (80年度～81年度) (83年度～86年度) (90年度～92年度)		継続 (うち終了 1 件) 1. ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画 新規 1. 北部ラウ諸島海域海図作成調査	1 件 (92年度～95年度) 1 件 (93年度～ 年度)																							
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	6 件		継続 新規	0 件 0 件																							
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 水産養殖計画 (農)	1 件 1 件 (81年11月18日～87年 3月31日)		継続 (うち終了 1 件) 1. 稲作研究開発計画 (農) 新規	1 件 (85年 4月18日～93年 8月17日) 0 件																							
個別専門家派遣	88 名	<table border="0"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>57名</td> <td>64.77 %</td> </tr> <tr> <td>水産</td> <td>15名</td> <td>17.05 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>5名</td> <td>5.68 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	57名	64.77 %	水産	15名	17.05 %	人的資源	5名	5.68 %		17 名	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>10 名</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>10 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>7 名</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4 名</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	継続	10 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>10 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	10 名	短期	0 名	新規	7 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4 名</td> </tr> </table>	長期	3 名	短期	4 名
経済インフラ	57名	64.77 %																										
水産	15名	17.05 %																										
人的資源	5名	5.68 %																										
継続	10 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>10 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	10 名	短期	0 名																						
長期	10 名																											
短期	0 名																											
新規	7 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>4 名</td> </tr> </table>	長期	3 名	短期	4 名																						
長期	3 名																											
短期	4 名																											
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件																							

フィジー共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度実績																						
単独機材供与	481 百万円		2 件 1. 品質管理用機材 (小) 2. 水産養殖用機材 (小)	16 百万円 (6 百万円) (10 百万円)																					
医療特別機材供与	5 件	100 百万円	0 件	百万円																					
研修員受入	一般 552 名	<table border="0"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>213名</td> <td>38.59 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>84名</td> <td>15.22 %</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>77名</td> <td>13.95 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	213名	38.59 %	開発計画・行政	84名	15.22 %	農林業	77名	13.95 %	継続 79 名 5 名	<table border="0"> <tr> <td>一般</td> <td>0名</td> <td>特設 (地域別特設含む)</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>4名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table>	一般	0名	特設 (地域別特設含む)	6名	国別特設	0名	C. S	0名	C/P	4名	国際機関	0名
	経済インフラ	213名	38.59 %																						
開発計画・行政	84名	15.22 %																							
農林業	77名	13.95 %																							
一般	0名	特設 (地域別特設含む)	6名																						
国別特設	0名	C. S	0名																						
C/P	4名	国際機関	0名																						
	青年招へい 79 名		新規 74 名																						
	国際機関 9 名		集団 28 名																						
			個別 10 名																						
			民間技能者C/P 0 名																						
			第二国研修 0 名																						
			第三国研修 24 名																						
			青年招へい 12 名																						
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 1. 障害者セミナー (集団) 2. 電気通信 (集団)		2 件 (90年度～90年度) (83年度～92年度)	継続 0 件 新規 1 件 (93年度～97年度)																					
青年海外協力隊	114 名	<table border="0"> <tr> <td>保健医療</td> <td>30名</td> <td>26.32 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>21名</td> <td>18.42 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>19名</td> <td>16.67 %</td> </tr> </table>	保健医療	30名	26.32 %	経済インフラ	21名	18.42 %	開発計画・行政	19名	16.67 %	継続 49 名 30 名													
保健医療	30名	26.32 %																							
経済インフラ	21名	18.42 %																							
開発計画・行政	19名	16.67 %																							
移住事業			新規 19 名																						
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円																					
緊急援助	1985年度～1992年度実績		1 件	0 件																					

IV. 資金実績

フィジー共和国

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	16 件	48.61	0 件	
1988年度	1 件 1. 地域漁業開発計画・1/2	2.45 (2.45)	0 件	
1989年度	4 件 1. 地域漁業開発計画・2/2 2. 小規模無償 (3件)	3.52 (3.42) (0.10)	0 件	
1990年度	3 件 1. スヴァ市図書館に対する移動図書館車・マイクロフィルム 及び視聴覚機材 2. 小規模無償 (2件)	0.52 (0.48) (0.04)	0 件	
1991年度	6 件 1. 教育病院建設計画・1/2 2. スヴァ市新市民会館に対する音響・照明機材 3. 小規模無償 (4件)	11.46 (10.87) (0.46) (0.13)	0 件	
1992年度	3 件 1. 教育病院建設計画・2/2 2. 災害援助 3. 小規模無償 (4件)	10.43 (10.15) (0.12) (0.16)	0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (フィジー)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	World Development Report 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	The World 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	Country Report 2nd quarter 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Tables 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
対外債務残高	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務返済比率	:	World Debt Table 1993-94 1993
ODA受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	キリバス共和国 (Republic of Kiribati)
----	----------------------------------

面積	730Km ² (奄美大島とほぼ同じ)	国内総生産(GDP)	- 百万ドル (1993年)	主要輸出品目	コブラ, 魚	
人口	0.07百万人 (1992年)	一人当たりGNP	700ドル (1992年)	日本への輸出	0.002百万ドル (1993年)	
独立年月日	1979年7月12日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	4百万ドル (1993年)	
政体	共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)	
民族	ミクロネシア系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)	
宗教・言語	カトリック, カリック他/英語, タバト語	貿易量	輸出	3.2百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.393オーストラリアドル/94年2月末日現在		輸入	25.8百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.56	- 位	3 位	7.83	- 位	1 位	-	- 位	- 位	9.40	- 位	1 位
1991	4.57	- 位	1 位	2.73	- 位	1 位	-	- 位	- 位	7.29	- 位	1 位
1992	3.67	- 位	1 位	10.20	- 位	1 位	-	- 位	- 位	13.87	- 位	1 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	有償資金協力		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力 (2)				
二国間援助 (主要供与国)	22.0 (100.0%)	8.7 (100.0%)	- (100.0%)	22.0 (100.0%)	0.7	22.7
①日本	13.9 (63.2%)	3.7 (42.5%)	- ()	13.9 (63.2%)	-	13.9
②オーストラリア	4.4 (20.0%)	2.2 (25.3%)	- ()	4.4 (20.0%)	-	4.4
③英国	2.3 (10.5%)	2.0 (23.0%)	- ()	2.3 (10.5%)	-	2.3
④ニュー・ジラード	1.4 (6.4%)	0.8 (9.2%)	- ()	1.4 (6.4%)	-	1.4
多国間援助 (主要援助機関)	4.5 (100.0%)	1.3 (100.0%)	0.3 (100.0%)	4.8 (100.0%)	-	4.8
①CEC				2.7 (56.3%)	-	2.7
②AsDB				1.1 (22.9%)	-	1.1
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	26.4	10.0	0.3	26.8	0.7	27.5

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務貿易省
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名	
開発調査	継続 1. 太陽光発電地方電化計画調査(委) 2. 港湾開発計画調査 新規(事前調査実施予定)	2件 (90年度~94年度) (93年度~94年度) 0件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 新規(R/D協力期間開始) 事前調査実施予定	0件 0件 0件	
個別専門家派遣	2名 継続 2名 新規 0名	長期 2名 短期 0名 長期 0名 短期 0名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0件 0件	

キリバス共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0件	百万円
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 28名 新規 2名 新規集団 26名 個別 9名 5名 一般 1名 特設 1名 C/S 0名 C/P 3名 特別案件 0名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 8名 青年招へい 4名	
第三国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
		2,341 百万円	百万円
技術協力経費			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 3 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 水産資源調査 2. 海洋資源調査 (含クック, トゥヴァル) (委) 3. 海域海洋資源調査	3 件 3 件 (78年度～78年度) (85年度～89年度) (91年度～91年度)	継続 (うち終了 0 件) 1 件 1. 太陽光発電地方電化計画調査 (委) (90年度～94年度) 新規 1. 港湾開発計画調査 (93年度～94年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	11 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	17 名 (水産 14名 82.35% 経済インフラ 3名 17.65%)		3 名 継続 3 名 (長期 3 名 短期 0 名) 新規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件

キリバス共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実 績																																																																								
単独機材供与	50 百万円	0 件 百万円																																																																								
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円																																																																								
研修員受入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一 般</td> <td style="width: 15%;">77 名</td> <td style="width: 15%; border-left: 1px solid black;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経済インフラ</td> <td style="width: 15%;">33名</td> <td style="width: 15%;">42.86 %</td> </tr> <tr> <td>水 産</td> <td>18名</td> <td>23.38 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>7名</td> <td>9.09 %</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>22 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一 般	77 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経済インフラ</td> <td style="width: 15%;">33名</td> <td style="width: 15%;">42.86 %</td> </tr> <tr> <td>水 産</td> <td>18名</td> <td>23.38 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>7名</td> <td>9.09 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	33名	42.86 %	水 産	18名	23.38 %	鉱工業	7名	9.09 %		青年招へい	22 名			国際機関	1 名			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">15 名</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>14 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集 団</td> <td>5 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>個 別</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-left: 1px solid black;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般</td> <td style="width: 15%;">0名</td> <td style="width: 15%;">特設(地域別特設含む)</td> <td style="width: 15%;">0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>1名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>民間技能者C/P</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第二国研修</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三国研修</td> <td>4 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>4 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継 続	15 名				1 名			新 規	14 名			集 団	5 名			個 別	1 名					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般</td> <td style="width: 15%;">0名</td> <td style="width: 15%;">特設(地域別特設含む)</td> <td style="width: 15%;">0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>1名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table>	一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名	国別特設	0名	C. S	0名	C/P	1名	国際機関	0名	民間技能者C/P	0 名			第二国研修	0 名			第三国研修	4 名			青年招へい	4 名		
一 般	77 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経済インフラ</td> <td style="width: 15%;">33名</td> <td style="width: 15%;">42.86 %</td> </tr> <tr> <td>水 産</td> <td>18名</td> <td>23.38 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>7名</td> <td>9.09 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	33名	42.86 %	水 産	18名	23.38 %	鉱工業	7名	9.09 %																																																															
経済インフラ	33名	42.86 %																																																																								
水 産	18名	23.38 %																																																																								
鉱工業	7名	9.09 %																																																																								
青年招へい	22 名																																																																									
国際機関	1 名																																																																									
継 続	15 名																																																																									
	1 名																																																																									
新 規	14 名																																																																									
集 団	5 名																																																																									
個 別	1 名																																																																									
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般</td> <td style="width: 15%;">0名</td> <td style="width: 15%;">特設(地域別特設含む)</td> <td style="width: 15%;">0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>1名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table>	一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名	国別特設	0名	C. S	0名	C/P	1名	国際機関	0名																																																												
一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名																																																																							
国別特設	0名	C. S	0名																																																																							
C/P	1名	国際機関	0名																																																																							
民間技能者C/P	0 名																																																																									
第二国研修	0 名																																																																									
第三国研修	4 名																																																																									
青年招へい	4 名																																																																									
第三国研修	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1977年度開始～1992年度までの終了案件</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0 件</td> </tr> </table>	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">継 続</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0 件</td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td style="text-align: right;">0 件</td> </tr> </table>	継 続	0 件	新 規	0 件																																																																		
1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件																																																																									
継 続	0 件																																																																									
新 規	0 件																																																																									
青年海外協力隊	0 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">0 名</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継 続	0 名				0 名			新 規	0 名																																																														
継 続	0 名																																																																									
	0 名																																																																									
新 規	0 名																																																																									
移住事業																																																																										
開発投融资	0 件 0 百万円	0 件 百万円																																																																								
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	0 件																																																																								

IV. 資金実績

キリバス共和国

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	11件	38.35	0件	
1988年度	1件 1. 漁船員育成計画	1.30 (1.30)	0件	
1989年度	2件 1. トゥンガル総合病院改修計画・1/2 2. 離島養殖池建設機材整備計画	10.11 (9.21) (0.90)	0件	
1990年度	2件 1. トゥンガル総合病院改修計画・2/2 2. 離島漁業振興計画	6.30 (4.85) (1.45)	0件	
1991年度	1件 1. 多目的貨客船建造計画	11.83 (11.83)	0件	
1992年度	2件 1. 南トラフ及び南クビテウア小規模漁業振興計画 2. トゥンガル総合病院上水供給改善計画	4.07 (2.11) (1.96)	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (キリバス)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替ルート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	
貿易量	:	The World 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	
対外債務残高	:	
対外債務返済比率	:	
ODA受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	マーシャル諸島共和国 (Republic of the Marshall Islands)
----	---

面積	180Km ²	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	コブラ, ココナツ油
人口	0.05百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,284ドル (1992年)	日本への輸出	1百万ドル (1993年)
独立年月日	1986年10月21日より米国との自由連合	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	143百万ドル (1993年)
政体	共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)
民族	ミクロネシア系カナカ族	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教/英語, マーシャル語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$/米ドルが流通			2.9百万ドル (1991年)	ODA受取額 (対GNP)
			56.4百万ドル (1991年)		

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.60	- 位	- 位	5.92	- 位	- 位	-	- 位	- 位	6.52	- 位	- 位
1991	1.32	- 位	- 位	1.88	- 位	- 位	-	- 位	- 位	3.19	- 位	- 位
1992	2.02	- 位	- 位	3.24	- 位	- 位	-	- 位	- 位	5.27	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (100.0%)	(1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1989年12月15日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省
無償:	
協力隊:	内務省

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	1 件	
	1. マーシャル高校改善計画 (93年度~94年度)		
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
		新規 1 名	{ 長期 0 名 短期 1 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

マーシャル諸島共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 13 名 0 名	
	新規 集 団 13 名 個 別 7 名 2 名	
	一般 2 名 特 設 0 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名	
	民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 1 名 青年招へい 3 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 14 名 6 名 新規 8 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績			
技術協力経費		436 百万円		百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	7 件		継続			0 件
				新規	1. 小規模漁業基地整備計画 2. マーシャル高校改善計画 (II)		2 件 (93年度～93年度) (93年度～94年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
個別専門家派遣	0 名			1 名	継続 0 名 新規 1 名	{ 長期 0 名 短期 0 名 { 長期 0 名 短期 1 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続			0 件
				新規			0 件

マーシャル諸島共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	百万円	0件 百万円
医療特別機材供与	0件 百万円	0件 百万円
研修員受入	一般 23名 (経済インフラ 9名 39.13% 開発計画・行政 5名 21.74% 水産 5名 21.74%) 青年招へい 12名 国際機関 0名	継続 11名 新規 10名 集団 5名 個別 0名 民間技能者C/P 0名 第二国研修 0名 第三国研修 2名 青年招へい 3名 (一般 名 特設(地域別特設含む) 名 国別特設 名 C.S 名 C/P 名 国際機関 名)
	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0件	継続 0件 新規 0件
第三国研修		
青年海外協力隊	6名 (人的資源 3名 50.00% 開発計画・行政 1名 16.67% 経済インフラ 1名 16.67% 鉱工業 1名 16.67%)	継続 11名 新規 6名 5名
移住事業		
開発投融资	0件 百万円	0件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0件	0件

IV. 資金実績

マーシャル諸島共和国

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	8件	29.68	0件	
1988年度	1件 1. マジュロ旧棧橋改修計画・2/2	6.48 (6.48)	0件	
1989年度	1件 1. 離島漁業振興計画・1/2	5.99 (5.99)	0件	
1990年度	1件 1. 離島漁業振興計画・2/2	3.37 (3.37)	0件	
1991年度	1件 1. 離島水産物流改善計画・1/2	3.75 (3.75)	0件	
1992年度	2件 1. 離島水産物流改善計画・2/2 2. 漁船用水路及び橋梁修復計画	5.88 (3.00) (2.88)	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (マーシャル諸島)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりGNP	:	外務省資料
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	
貿易量	:	The World 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	
対外債務残高	:	
対外債務返済比率	:	
ODA受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	ミクロネシア連邦 (Federated States of Micronesia)
----	---

面積	701 Km ²	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	魚, コブラ	
人口	0.11百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,245ドル (1992年)	日本への輸出	47百万ドル (1993年)	
独立年月日	1986年11月3日より米国との自由連合	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	24百万ドル (1993年)	
政体	連邦共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)	
民族	ミクロネシア系, マネシア系, カナカ族	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)	
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教/英語, マネシア語			輸出	11.0百万ドル (1991年)	対外債務返済比率
通貨単位・為替レート	1US\$/米ドルが流通	貿易量	輸入	88.6百万ドル (1991年)	ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.72	- 位	- 位	5.22	- 位	- 位	-	- 位	- 位	6.94	- 位	- 位
1991	6.10	- 位	- 位	5.38	- 位	- 位	0.08	- 位	- 位	11.56	- 位	- 位
1992	4.01	- 位	- 位	6.24	- 位	- 位	0.05	- 位	- 位	10.30	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	() %	() %	() %	() %		
②	() %	() %	() %	() %		
③	() %	() %	() %	() %		
④	() %	() %	() %	() %		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				() %		
②				() %		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極 1988年8月8日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: } FSM連邦政府 外務省
無償: }
協力隊: }

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	継続	0 件
	新規 (事前調査実施予定)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名 新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名
	ミニプロ 研究協力	継続 0 件 新規 0 件

ミクロネシア連邦 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. ラジオ・テレビ開発計画用機材	0.9 百万円 (0.9 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	0 百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 20 名 1 名 新規 19 名 集団 7 名 個別 7 名	一般 2 名 特設 4 名 C/S 0 名 C/P 1 名 特別案件 0 名
	民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 1 名 青年招へい 4 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 44 名 新規 28 名 16 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
技術協力経費		1,533 百万円		百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 1 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続 (うち終了 0 件)	0 件
				新 規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	9 件		継 続 1. チューク州ウエノ港拡張計画	1 件 (92年度～93年度)
				新 規 1. 国立漁業公社マグロ延縄漁業開発計画 (資)	1 件 (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 漁業開発	1 件 1 件 (78年 4月 1日～81年 3月31日)		継 続 (うち終了 0 件)	0 件
				新 規	0 件
個別専門家派遣	9 名	〔水産 7名 77.78% 開発計画・行政 1名 11.11% 農林業 1名 11.11%〕		1 名	継続 0 名 新規 1 名
					〔長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 1 名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継 続	0 件
				新 規	0 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績																					
単独機材供与	4 百万円	2 件 21 百万円 (6 百万円) (15 百万円) 1. 小規模農家育成用機材 (小) 2. ラジオ・テレビ開発計画用機材																					
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円																					
研修員受入	<p>一般 77 名</p> <table border="0"> <tr> <td>〔水産</td> <td>24名</td> <td>31.17 %</td> </tr> <tr> <td>〔経済インフラ</td> <td>18名</td> <td>23.38 %</td> </tr> <tr> <td>〔開発計画・行政</td> <td>14名</td> <td>18.18 %</td> </tr> </table> <p>青年招へい 14 名</p> <p>国際機関 7 名</p>	〔水産	24名	31.17 %	〔経済インフラ	18名	23.38 %	〔開発計画・行政	14名	18.18 %	<p>継続 12 名</p> <p>新規 9 名</p> <p>集 団 3 名</p> <p>個 別 1 名</p> <table border="0"> <tr> <td>〔一般</td> <td>0名</td> <td>特設 (地域別特設含む)</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>〔国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>〔C/P</td> <td>1名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table> <p>民間技能者 C/P 0 名</p> <p>第二国研修 0 名</p> <p>第三国研修 1 名</p> <p>青年招へい 4 名</p>	〔一般	0名	特設 (地域別特設含む)	0名	〔国別特設	0名	C. S	0名	〔C/P	1名	国際機関	0名
〔水産	24名	31.17 %																					
〔経済インフラ	18名	23.38 %																					
〔開発計画・行政	14名	18.18 %																					
〔一般	0名	特設 (地域別特設含む)	0名																				
〔国別特設	0名	C. S	0名																				
〔C/P	1名	国際機関	0名																				
第三国研修	<p>1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件</p>	<p>継続 0 件</p> <p>新規 0 件</p>																					
青年海外協力隊	<p>50 名</p> <table border="0"> <tr> <td>〔人的資源</td> <td>17名</td> <td>34.00 %</td> </tr> <tr> <td>〔保健医療</td> <td>10名</td> <td>20.00 %</td> </tr> <tr> <td>〔経済インフラ</td> <td>7名</td> <td>14.00 %</td> </tr> <tr> <td>〔農 林 業</td> <td>7名</td> <td>14.00 %</td> </tr> </table>	〔人的資源	17名	34.00 %	〔保健医療	10名	20.00 %	〔経済インフラ	7名	14.00 %	〔農 林 業	7名	14.00 %	<p>継続 40 名</p> <p>新規 26 名</p> <p>14 名</p>									
〔人的資源	17名	34.00 %																					
〔保健医療	10名	20.00 %																					
〔経済インフラ	7名	14.00 %																					
〔農 林 業	7名	14.00 %																					
移住事業																							
開発投融资	1 件 70 百万円	0 件 百万円																					
緊急援助	1985年度～1992年度実績 1 件	0 件																					

IV. 資金実績

ミクロネシア連邦 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	7 件	30.89	0 件	
1988年度	2 件 1. トラック州漁業開発計画 2. 水産機材整備計画	5.15 (4.15) (1.00)	0 件	
1989年度	2 件 1. コスラエ州漁業開発基盤整備計画 2. コスラエ州立コスラエ高校に対するLL機材・日本語機材	6.72 (6.49) (0.23)	0 件	
1990年度	2 件 1. ヤップ港拡張計画・1/2 2. 小規模延縄漁業開発計画	8.24 (5.90) (2.34)	0 件	
1991年度	2 件 1. ヤップ港拡張計画・2/2 2. 漁業訓練改善計画	7.49 (6.70) (0.79)	0 件	
1992年度	2 件 1. 電力供給改善計画 2. 零細漁業振興計画	11.30 (10.30) (1.00)	0 件	

I. 基本情報 1. 一冊状況 出典リスト (ミクロネシア)

面積	:	外務省資料
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりGNP	:	外務省資料
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	
貿易量	:	The World 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	
対外債務残高	:	
対外債務返済比率	:	
ODA受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	ナウル共和国 (Republic of Nauru)
----	------------------------------

面積	21 Km ²	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	燐鉱石
人口	0.01百万人 (1992年)	一人当たりGNP	10,230ドル (1992年)	日本への輸出	0.3百万ドル (1993年)
独立年月日	1968年1月31日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	1百万ドル (1993年)
政体	共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)
民族	ミクロネシア系 (65%)	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教/英語, ナウル語(ナウル語)	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.393オーストラリア・ドル/94年2月末日現在			86百万ドル (1989年)	ODA受取額 (対GNP)
			43百万ドル (1989年)		

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.02	- 位	2 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.02	- 位	2 位
1991	0.06	- 位	2 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.06	- 位	2 位
1992	0.05	- 位	2 位	-	- 位	2 位	-	- 位	- 位	0.05	- 位	2 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	0.2 (100.0%)	0.2 (100.0%)	- (%)	0.2 (100.0%)	-4.2	-4.0
①オーストラリア	0.2 (66.7%)	0.2 (66.7%)	- (%)	0.2 (66.7%)	-	0.2
②日本	0.1 (33.3%)	0.1 (33.3%)	- (%)	0.1 (33.3%)	6.3	6.4
	(%)	(%)	- (%)	(%)	-	-
	(%)	(%)	- (%)	(%)	-	-
多国間援助 (主要援助機関)	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	-	-
				- (%)	-	-
				- (%)	-	-
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	0.2	0.2	-	0.2	-4.2	-4.0

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

ナウル共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 14 名 0 名	
	新規 集団 14 名 個別 4 名 2 名	
	一般 1 名 特設 1 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名	
	民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 7 名 青年招へい 1 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績			
		19 百万円		百万円			
技術協力経費							
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続			0 件
				新規			0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続	0 名	〔長期 0 名 短期 0 名 〔長期 0 名 短期 0 名
					新規	0 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続			0 件
				新規			0 件

ナウル共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実 績	
単独機材供与	百万円		0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円		0 件	百万円
研修員受入	一 般	13 名	継 続 2 名 0 名 新 規 2 名 集 団 0 名 個 別 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 0 名	一般 0名 国別特設 0名 C/P 0名 特設(地域別特設含む) 0名 C.S 0名 国際機関 0名
	(経済インフラ 6名 46.15 % 水 産 3名 23.08 % そ の 他 2名 15.38 %) 青年招へい 3 名 国際機関 0 名			
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件		0 件	継 続 0 件
				新 規 0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続 0 名 新 規 0 名	
移 住 事 業				
開 発 投 融 資	0 件 百万円		0 件	0 百万円
緊 急 援 助	1985年度～1992年度実績		0 件	0 件

IV. 資金実績

ナウル共和国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	パプア・ニューギニア (Papua New Guinea)
----	-------------------------------

面積	463千Km ²	国内総生産(GDP)	4,228百万ドル (1992年)	主要輸出品目	金, 銅, コーヒー, コブラ	
人口	4.1百万人 (1992年)	一人当たりGNP	950ドル (1992年)	日本への輸出	674百万ドル (1993年)	
独立年月日	1975年9月16日	GDPの産業別構成	農業 25%, 鉱工業 38% サービス業 37% (1991年)	日本からの輸入	188百万ドル (1993年)	
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 76%, 鉱工業 10% サービス業 14% (1990~1992年)	外貨準備総額	260百万ドル (1992年)	
民族	パプア人, メラネシア系 他			対外債務残高	3,736百万ドル (1992年)	
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教/英語, ビック・メラネシア語	貿易量	輸出	1,076百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	30.3% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.956 ｷ 94年2月末日現在		輸入	1,535百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)	10.6% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	7.43	- 位	2 位	12.14	30 位	2 位	18.51	28 位	1 位	38.09	30 位	2 位
1991	7.86	- 位	2 位	14.58	- 位	2 位	19.86	26 位	1 位	42.30	- 位	2 位
1992	10.63	27 位	2 位	13.24	- 位	2 位	64.01	12 位	1 位	87.88	17 位	2 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	280.9 (100.0%)	47.9 (100.0%)	68.0 (100.0%)	348.9 (100.0%)	197.9	546.8
①オーストラリア	242.8 (86.4%)	26.1 (54.5%)	- ()	242.8 (69.6%)	187.2	430.0
②日本	23.9 (8.5%)	10.6 (22.1%)	64.0 (94.1%)	87.9 (25.2%)	17.9	105.8
③ドイツ	7.5 (2.7%)	6.4 (13.4%)	2.6 (3.8%)	10.1 (2.9%)	-28.4	-18.3
④ニュー・ジランド	2.9 (1.0%)	2.2 (4.6%)	- ()	2.9 (0.8%)	-	2.9
多国間援助 (主要援助機関)	86.8 (100.0%)	13.1 (100.0%)	6.7 (100.0%)	93.6 ()	9.7	103.3
①CEC				71.2 ()	8.6	79.8
②AsDB				12.9 ()	3.8	16.7
アラブ諸国	-	-	-0.2	-0.2	-	-0.2
合計	367.8	60.9	74.5	442.2	207.7	649.9

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1979年 8月24日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協 無償 協力隊	大蔵計画省国際開発援助局 (OIDA)
-----------------	---------------------

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始) 1. 森林研究計画 (II) (林) (94年 月 日~98年 月 日)	1 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	7 名 継続 6 名 新規 1 名	(長期 6 名 短期 0 名) (長期 1 名 短期 0 名)	
	ミニプロ 研究協力	0 件 0 件	

※ 1) 教育

パプア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 119 名 4 名	
	新規 115 名 集団 35 名 個別 20 名	一般 2 名 特設 14 名 C/S 0 名 C/P 4 名 特別案件 0 名
	民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 30 名 青年招へい 30 名	
第三国研修	継続 1. 沿岸漁業開発 (集団)	1 件 (89年度~98年度)
	新規	0 件
青年海外協力隊	56 名 継続 37 名 新規 19 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績																												
		8,755 百万円		百万円																												
技術協力経費																																
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名																											
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. プラリ河電力開発計画調査(委) 2. 漁業基地建設計画 3. 横断道路建設計画(ベレイナ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画	5 件 5 件 (74年度～77年度) (76年度～76年度) (87年度～89年度) (88年度～89年度) (90年度～91年度)		継続 (うち終了 1 件) 1 件 1. ポートモレスビー市上水道整備計画 (91年度～93年度) 新規 0 件																												
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	2 件		継続 0 件 新規 1 件 1. グレフ国立高校建設計画 (93年度～93年度)																												
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 1 件) 1 件 1. 森林研究計画(農) (89年 4月 1日～94年 3月31日) 新規 0 件																												
個別専門家派遣	77 名	<table border="0"> <tr> <td>水産</td> <td>29名</td> <td>37.66 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>14名</td> <td>18.18 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>11名</td> <td>14.29 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>11名</td> <td>14.29 %</td> </tr> </table>	水産	29名	37.66 %	開発計画・行政	14名	18.18 %	経済インフラ	11名	14.29 %	人的資源	11名	14.29 %		12 名	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>8 名</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>7 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1 名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>4 名</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2 名</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	継続	8 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>7 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1 名</td> </tr> </table>	長期	7 名	短期	1 名	新規	4 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2 名</td> </tr> </table>	長期	2 名	短期	2 名	
水産	29名	37.66 %																														
開発計画・行政	14名	18.18 %																														
経済インフラ	11名	14.29 %																														
人的資源	11名	14.29 %																														
継続	8 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>7 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1 名</td> </tr> </table>	長期	7 名	短期	1 名																										
長期	7 名																															
短期	1 名																															
新規	4 名	<table border="0"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>2 名</td> </tr> </table>	長期	2 名	短期	2 名																										
長期	2 名																															
短期	2 名																															
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続 0 件 新規 0 件																												

パプア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
単独機材供与	259 百万円	1 件 19 百万円 (19 百万円)
医療特別機材供与	2 件 69 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 670 名 青年招へい 178 名 国際機関 8 名 (経済インフラ 171名 25.52% 開発計画・行政 137名 20.45% 水産 100名 14.93%)	継続 126 名 新規 115 名 集団 30 名 個別 12 名 (一般 1名 特設(地域別特設含む) 6名 国別特設 0名 C.S 0名 C/P 4名 国際機関 1名) 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 43 名 青年招へい 30 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 1 件 1. 沿岸漁業開発(集団) (84年度～年度) 新規 0 件
青年海外協力隊	199 名 (人的資源 47名 23.62% 農林業 43名 21.61% 鉱工業 40名 20.10%)	継続 63 名 新規 42 名 21 名
移住事業		
開発投融资	15 件 4,881 百万円	1 件 111 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	1. 地震 1 件

IV. 資金実績

パプア・ニューギニア

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	8件	41.01	4件	228.85
1988年度	4件 1. ポートモレスビー総合病院改修計画・1/2 2. 消防機材整備計画 3. ラジオ放送局改良計画・II 4. 国立芸術学校附属国立文化センターに対する音響・照明・視聴覚機材	21.29 (13.00) (4.13) (3.72) (0.44)	0件	
1989年度	5件 1. ポートモレスビー総合病院改修計画・2/2 2. ガルフ州浅海漁業開発計画 3. 小規模無償(3件)	21.26 (19.23) (1.93) (0.10)	2件 1. ポートモレスビー国際空港整備事業 2. 農業振興開発計画	111.36 (84.54) (26.82)
1990年度	5件 1. 地方病院改修計画(フェーズI・1/2) 2. 国立競技場に対するスポーツ機材 3. 小規模無償(3件)	18.39 (17.84) (0.50) (0.05)	0件	
1991年度	7件 1. 地方病院改修計画(フェーズII・1/2) 2. 地方病院改修計画(フェーズI・2/2) 3. 警察楽団に対する楽器 4. 小規模無償(4件)	18.88 (15.67) (2.77) (0.44) (0.10)	3件 1. 横断道路建設計画 2. 幹線国道改良計画 3. 農業セクター構造調整借款	118.70 (54.61) (35.15) (28.94)
1992年度	11件 1. 地方病院改修計画(フェーズII・2/2) 2. 識字教材開発計画 3. 災害援助 4. 小規模無償(8件)	17.39 (16.41) (0.77) (0.06) (0.15)	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (バブア・ニューギニア)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	World Development Report 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	World Development Report 1994
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1994
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	World Development Report 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	World Development Report 1994
対外債務残高	:	World Development Report 1994
対外債務返済比率	:	World Development Report 1994
ODA受取額	:	World Development Report 1994

1. 基本情報
1. 一般状況

国名	ソロモン諸島 (Solomon Islands)
----	--------------------------

面積	29千Km ²	国内総生産(GDP)	— 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	魚, 木材, コブラ
人口	0.34百万人 (1992年)	一人当たりGNP	710ドル (1992年)	日本への輸出	91百万ドル (1993年)
独立年月日	1978年7月7日	GDPの産業別構成	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1992年)	日本からの輸入	13百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	a) 23.42百万ドル (1992年)
民族	メラネシア系, ポリネシア系	産業別雇用	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1990~1992年)	対外債務残高	90.9百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教/英語, ビシ・メラネシア語他	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	11.3% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.252ソロン・ドル/94年2月末日現在			83.43百万ドル (1992年)	91.72百万ドル (1992年)

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	3.31	— 位	3 位	5.42	— 位	1 位	-0.07	— 位	1 位	8.66	— 位	2 位
1991	4.67	— 位	2 位	6.16	— 位	1 位	-0.07	— 位	1 位	10.75	— 位	1 位
1992	6.65	— 位	1 位	1.38	— 位	2 位	-0.08	— 位	3 位	7.96	— 位	2 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	25.2 (100.0%)	18.1 (100.0%)	2.2 () %	27.3 (100.0%)	3.3	30.6
①日本	10.6 (42.1%)	6.3 (34.8%)	— () %	10.6 (38.8%)	-0.2	10.4
②オーストラリア	8.0 (31.7%)	6.7 (37.0%)	-0.1 () %	8.0 (29.3%)	1.1	9.1
③英国	4.2 (16.7%)	3.8 (21.0%)	2.1 () %	6.2 (22.7%)	1.6	7.7
④ニュー・ジージーランド	2.1 (8.3%)	1.1 (6.1%)	— () %	2.1 (7.7%)	—	2.1
多国間援助 (主要援助機関)	15.4 (100.0%)	1.9 (100.0%)	2.4 (100.0%)	17.8 () %	—	17.8
①CEC				14.4 () %	—	14.4
②AsDB				1.2 () %	—	1.2
アラブ諸国	—	—	-0.2	-0.2	—	-0.2
合計	40.6	20.0	4.4	45.0	3.2	48.2

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1978年7月7日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 地方自治省
無償: 大蔵・経済企画省
協力隊: 総理府

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件
	プロジェクト形成調査	0 件
	企画調査員	0 名
	在外専門調整員	0 名
開発調査	継続 1. 全国水産物流通網改善計画調査 (92年度~94年度)	1 件
	新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. PHC推進 (91年 9月 1日~96年 8月31日)	1 件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	3 名 継続 2 名 新規 1 名	長期 2 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 0 名
	ミニプロ 研究協力	継続 0 件 新規 0 件

ソロモン諸島 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 46 名 新規 3 名	一般 2 名 特設 6 名 C/S 0 名 C/P 2 名 特別案件 0 名
	新規集団 43 名 個別 13 名 10 名	
	民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 13 名 青年招へい 7 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 64 名 新規 43 名 21 名	
移住事業		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
技術協力経費	2,629 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 3 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 3 件 1. 国内電気通信網建設計画 (78年度～80年度) 2. テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査(委) (80年度～82年度) 3. ハンダーソン国際空港整備計画 (89年度～91年度)	継続 (うち終了 0 件) 1 件 (92年度～94年度) 1. 全国水産物流通網改善計画調査 新規 1 件 (93年度) 1. 海洋資源調査
無償資金協力基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 1 件 (92年度～93年度) 1. ガダルカナル島橋梁架替計画 新規 1 件 (93年度～93年度) 1. ホニアラ水産物流通施設整備計画
プロジェクト方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 1 件 (91年 9月 1日～96年 8月31日) 1. PHC推進(保) 新規 0 件
個別専門家派遣	10 名 (水産 6名 60.00% 経済インフラ 4名 40.00%)	4 名 継続 3 名 (長期 3 名 短期 0 名) 新規 1 名 (長期 1 名 短期 0 名)
ミニプロ研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績																																				
単独機材供与	84 百万円	0 件 百万円																																				
医療特別機材供与	2 件 26 百万円	0 件 百万円																																				
研修員受入	<table border="0"> <tr> <td>一般</td> <td>139 名</td> <td rowspan="3"> (経済インフラ 60名 43.17 % 水産 18名 12.95 % 保健医療 14名 10.07 %) </td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>37 名</td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	一般	139 名	(経済インフラ 60名 43.17 % 水産 18名 12.95 % 保健医療 14名 10.07 %)	青年招へい	37 名	国際機関	0 名	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>38 名</td> <td rowspan="10"> <table border="0"> <tr> <td>一般</td> <td>3名</td> <td>特設(地域別特設含む)</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C.S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>5名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>32 名</td> </tr> <tr> <td>集団</td> <td>11 名</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>8 名</td> </tr> <tr> <td>民間技能者C/P</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>第二国研修</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>第三国研修</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>7 名</td> </tr> </table>	継続	38 名	<table border="0"> <tr> <td>一般</td> <td>3名</td> <td>特設(地域別特設含む)</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C.S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>5名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table>	一般	3名	特設(地域別特設含む)	0名	国別特設	0名	C.S	0名	C/P	5名	国際機関	0名	新規	32 名	集団	11 名	個別	8 名	民間技能者C/P	0 名	第二国研修	0 名	第三国研修	6 名	青年招へい	7 名
一般	139 名	(経済インフラ 60名 43.17 % 水産 18名 12.95 % 保健医療 14名 10.07 %)																																				
青年招へい	37 名																																					
国際機関	0 名																																					
継続	38 名	<table border="0"> <tr> <td>一般</td> <td>3名</td> <td>特設(地域別特設含む)</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C.S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>5名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table>	一般	3名	特設(地域別特設含む)	0名	国別特設	0名	C.S	0名	C/P		5名	国際機関	0名																							
一般	3名		特設(地域別特設含む)	0名																																		
国別特設	0名		C.S	0名																																		
C/P	5名		国際機関	0名																																		
新規	32 名																																					
集団	11 名																																					
個別	8 名																																					
民間技能者C/P	0 名																																					
第二国研修	0 名																																					
第三国研修	6 名																																					
青年招へい	7 名																																					
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>0 件</td> </tr> </table>	継続	0 件	新規	0 件																																
継続	0 件																																					
新規	0 件																																					
青年海外協力隊	<table border="0"> <tr> <td>122 名</td> <td rowspan="3"> (保健医療 36名 29.51 % 人的資源 26名 21.31 % 開発計画・行政 23名 18.85 %) </td> </tr> </table>	122 名	(保健医療 36名 29.51 % 人的資源 26名 21.31 % 開発計画・行政 23名 18.85 %)	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>63 名</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>38 名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25 名</td> </tr> </table>	継続	63 名	新規	38 名		25 名																												
122 名	(保健医療 36名 29.51 % 人的資源 26名 21.31 % 開発計画・行政 23名 18.85 %)																																					
継続		63 名																																				
新規		38 名																																				
	25 名																																					
移住事業																																						
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円																																				
緊急援助	1985年度～1992年度実績 2 件	0 件																																				

IV. 資金実績

ソロモン諸島 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	14 件	36.87	0 件	
1988年度	3 件 1. ノロ地区漁業基地整備計画・1/3 2. 道路建設機材整備計画 3. ソロモン諸島放送計画協会に対する伝統文化保存用録音機材	8.97 (4.36) (4.34) (0.27)	0 件	
1989年度	1 件 1. ノロ地区漁業基地整備計画・2/3	10.18 (10.18)	0 件	
1990年度	2 件 1. ルンガ橋架替計画 2. ノロ地区漁業基地整備計画・3/3	9.09 (5.82) (3.27)	0 件	
1991年度	2 件 1. 小規模無償 (2件)	0.04 (0.04)	0 件	
1992年度	8 件 1. ノロ地区港湾整備計画 2. 州立中高等学校に対する理科教材 3. 小規模無償 (6件)	1.22 (0.84) (0.30) (0.08)	0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (ソロモン諸島)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりG N P	:	World Development Report 1994
G D Pの産業別構成	:	
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
対外債務残高	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務返済比率	:	World Debt Table 1992-93 1992
O D A受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	トンガ王国 (Kingdom of Tonga)
----	----------------------------

面積	747 Km ²	国内総生産 (GDP)	— 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	ココナツ油, バニラ油, 魚, 椰子
人口	0.10百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,480ドル (1992年)	日本への輸出	14百万ドル (1993年)
独立年月日	1970年6月4日	GDPの産業別構成	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1992年)	日本からの輸入	3百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	^{a)} 31.77百万ドル (1992年)
民族	ポリネシア系, メラネシア系	産業別雇用	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1990~1992年)	対外債務残高	43.1百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教/トンガ語, 英語	貿易量	輸出 ^{a)} 14.279百万ドル (1992年) 輸入 ^{a)} 50.720百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	3.0% (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.393パツガ 94年2月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	— % (1992年)

a) 推定 b) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.69	— 位	2 位	8.41	— 位	1 位	—	— 位	— 位	10.10	— 位	1 位
1991	2.02	— 位	2 位	1.41	— 位	3 位	—	— 位	— 位	3.43	— 位	2 位
1992	2.70	— 位	2 位	3.15	— 位	2 位	—	— 位	— 位	5.85	— 位	2 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	20.4 (100.0%)	12.9 (100.0%)	-0.7 () %	19.7 (100.0%)	-0.3	19.4
①オーストラリア	8.7 (42.6%)	5.7 (44.2%)	— () %	8.7 (44.2%)	-0.2	8.5
②日本	5.9 (28.9%)	2.7 (20.9%)	— () %	5.9 (29.9%)	—	5.9
③ニュー・ゼーランド	3.4 (16.7%)	2.1 (16.3%)	— () %	3.4 (17.3%)	—	3.4
④ドイツ	1.8 (8.8%)	1.8 (14.0%)	-0.4 () %	1.4 (7.1%)	—	1.4
多国間援助 (主要援助機関)	2.3 (100.0%)	0.9 (100.0%)	2.0 (100.0%)	4.4 (100.0%)	0.6	5.0
①AsDB				1.6 (36.4%)	—	1.6
②CEC				1.1 (25.0%)	0.6	1.7
アラブ諸国	—	—	—	—	—	—
合計	22.8	13.8	1.3	24.1	0.3	24.4

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1972年4月18日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省
無償:	
協力隊:	

* 順位はODA純額による。また一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続 新規(事前調査実施予定)	0 件 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. 水産増養殖研究開発(農) (91年10月1日~96年9月30日) 新規(R/D協力期間開始) 事前調査実施予定	1 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	2 名 継続 1 名 新規 1 名	(長期 1 名 短期 0 名) (長期 0 名 短期 1 名)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

トンガ王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 情報処理技術訓練用機材	33.5 百万円 (33.5 百万円)	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	継続 32 名 0 名 新規 32 名 集団 9 名 個別 8 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 10 名 青年招へい 5 名	一般 1 名 特設 2 名 C/S 0 名 C/P 5 名 特別案件 0 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件	
青年海外協力隊	継続 32 名 新規 18 名 14 名		
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績
技術協力経費		2,950 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 2 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 情報処理システム開発計画 (委)	1 件 1 件 (83年度～84年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	2 件	継続 0 件 新規 1 件 1. トンガタブ島道路改修計画 (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 日本/WHO 合同保健衛生検査所 (保)	1 件 1 件 (81年12月15日～86年12月14日)	継続 (うち終了 0 件) 1 件 1. 水産増養殖研究開発 (農) (91年10月1日～96年9月30日) 新規 0 件
個別専門家派遣		5 名 [水産 5名 100%]	1 名 継続 0 名 新規 1 名 { 長期 0 名 短期 0 名 { 長期 1 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件

トンガ王国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実 績																					
単独機材供与	198 百万円	0 件 百万円																					
医療特別機材供与	1 件 7 百万円	0 件 百万円																					
研修員受入	一 般 115 名 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <tr> <td style="padding: 0 5px;">開発計画・行政</td> <td style="padding: 0 5px;">28名</td> <td style="padding: 0 5px;">24.35 %</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">経済インフラ</td> <td style="padding: 0 5px;">24名</td> <td style="padding: 0 5px;">20.87 %</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">水 産</td> <td style="padding: 0 5px;">21名</td> <td style="padding: 0 5px;">18.26 %</td> </tr> </table>	開発計画・行政	28名	24.35 %	経済インフラ	24名	20.87 %	水 産	21名	18.26 %	継 続 23 名 3 名 新 規 20 名 集 団 6 名 個 別 2 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 7 名 青年招へい 5 名 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 0 5px;">一般</td> <td style="padding: 0 5px;">0名</td> <td style="padding: 0 5px;">特設(地域別特設含む)</td> <td style="padding: 0 5px;">0名</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">国別特設</td> <td style="padding: 0 5px;">0名</td> <td style="padding: 0 5px;">C. S</td> <td style="padding: 0 5px;">0名</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">C/P</td> <td style="padding: 0 5px;">2名</td> <td style="padding: 0 5px;">国際機関</td> <td style="padding: 0 5px;">0名</td> </tr> </table>	一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名	国別特設	0名	C. S	0名	C/P	2名	国際機関	0名
	開発計画・行政	28名	24.35 %																				
経済インフラ	24名	20.87 %																					
水 産	21名	18.26 %																					
一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名																				
国別特設	0名	C. S	0名																				
C/P	2名	国際機関	0名																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">第三国研修</td> <td style="width: 40%;">1977年度開始～1992年度までの終了案件</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">0 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">継 続 0 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">新 規 0 件</td> </tr> </table>	第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件			継 続 0 件			新 規 0 件														
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件																					
		継 続 0 件																					
		新 規 0 件																					
青年海外協力隊	121 名 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <tr> <td style="padding: 0 5px;">人的資源</td> <td style="padding: 0 5px;">59名</td> <td style="padding: 0 5px;">48.76 %</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">鉱工業</td> <td style="padding: 0 5px;">20名</td> <td style="padding: 0 5px;">16.53 %</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">水 産</td> <td style="padding: 0 5px;">18名</td> <td style="padding: 0 5px;">14.88 %</td> </tr> </table>	人的資源	59名	48.76 %	鉱工業	20名	16.53 %	水 産	18名	14.88 %	継 続 33 名 新 規 27 名 6 名												
人的資源	59名	48.76 %																					
鉱工業	20名	16.53 %																					
水 産	18名	14.88 %																					
移住事業																							
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円																					
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	0 件																					

IV. 資金実績

トンガ王国

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	12件	34.52	0件	
1988年度	1件 1. ヌクアロファ護岸拡充計画・2/2	2.70 (2.70)	0件	
1989年度	3件 1. ファアモツ国際空港ターミナル施設建設計画・1/2 2. 国立競技場に対する体育機材 3. 災害緊急援助(ハリケーン被害)	8.24 (7.84) (0.34) (0.06)	0件	
1990年度	2件 1. ファアモツ国際空港ターミナル施設建設計画・2/2 2. 小規模無償(1件)	6.13 (6.09) (0.04)	0件	
1991年度	2件 1. 離島高校施設改善計画・1/2 2. 小規模無償(1件)	5.48 (5.43) (0.05)	0件	
1992年度	2件 1. 離島高校施設改善計画・2/2 2. 小規模無償(1件)	5.17 (5.10) (0.07)	0件	

I. 基本情報 1. 一冊状況 出典リスト (トンガ)

面積	:	世界の国一覽 1994
人口	:	外務省資料
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覽 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	
貿易量	:	World Tables 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覽 1994
外貨準備総額	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
対外債務残高	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務返済比率	:	World Debt Table 1993-94 1993
ODA受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	トゥヴァル (Tuvalu)
----	----------------

面積	26 Km ²	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	コブラ, 切手
人口	0.01百万人 (1992年)	一人当たりGNP	650ドル (1992年)	日本への輸出	- 百万ドル (1993年)
独立年月日	1978年10月1日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	0.02百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)
民族	ポリネシア系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	プロテスタント他/トゥバル語, 英語			貿易量	輸出 1百万ドル (1992年)
通貨単位・為替レート	IUS\$ = 1.393オーストラリア・ドル/94年2月末日現在	輸入	6百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.16	- 位	3 位	0.87	- 位	3 位	-	- 位	- 位	1.03	- 位	3 位
1991	0.25	- 位	4 位	0.21	- 位	2 位	-	- 位	- 位	0.46	- 位	- 位
1992	0.51	- 位	3 位	3.02	- 位	1 位	-	- 位	- 位	3.52	- 位	1 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	7.5 (100.0%)	3.0 (100.0%)	- (%)	7.5 (100.0%)	4.9	12.4
①日本	3.5 (46.7%)	0.5 (16.7%)	- (%)	3.5 (46.7%)	-	3.5
②オーストラリア	2.5 (33.3%)	1.4 (46.7%)	- (%)	2.5 (33.3%)	-	2.5
③ニュー・ゼーランド	1.0 (13.3%)	0.6 (20.0%)	- (%)	1.0 (13.3%)	-	1.0
④英国	0.4 (5.3%)	0.4 (13.3%)	- (%)	0.4 (5.3%)	-	0.4
多国間援助 (主要援助機関)	0.9 (100.0%)	0.9 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.9 (100.0%)	-	0.9
①UNDP				0.7 (77.8%)	-	0.7
②UNTA				0.1 (11.1%)	-	0.1
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	8.4	3.9	0.0	8.4	4.9	13.3

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. モトフォウア中学校施設拡充 (94年度～年度) 2. 漁港災害復旧計画 (94年度～年度)	2 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 1 名 (長期 1 名 短期 0 名)		
	新規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)		
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

トウヴァル

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 10 名 新規 1 名 集団 9 名 個別 4 名 3 名	一般 1 名 特設 1 名 C/S 0 名 C/P 1 名 特別案件 0 名
	民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 1 名 青年招へい 1 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績	
技術協力経費		639 百万円	百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 水産資源調査 (含フィジー) 2. 海洋資源調査 (含キリバス, クック諸島) (委)	2 件 2 件 (83年度～86年度) (85年度～89年度)	継続 (うち終了 0 件) 新規	0 件 0 件
	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 新規	0 件 0 件
個別専門家派遣	4 名 [水産 4名 100 %]		1 名 継続 0 名 新規 1 名	(長期 0 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件

ツール に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度実績
単独機材供与	21 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 19 名 (水産 6名 31.58% 開発計画・行政 5名 26.32% 経済インフラ 5名 26.32%) 青年招へい 5 名 国際機関 0 名	継続 5 名 新規 5 名 集団 2 名 個別 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 1 名 一般 0名 特設(地域別特設含む) 0名 国別特設 0名 C.S 0名 C/P 0名 国際機関 0名
	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	0 名	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 0 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績 0 件	0 件

IV. 資金実績

トータル

に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	2件	5.58	0件	
1988年度	1件 1. 漁村開発計画・2/4	1.07 (1.07)	0件	
1989年度	1件 1. 漁村開発計画・3/4	1.46 (1.46)	0件	
1990年度	0件		0件	
1991年度	1件 1. 漁村開発計画・4/4	3.96 (3.96)	0件	
1992年度	1件 1. 小規模無償(1件)	0.03 (0.03)	0件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	ヴァヌアツ共和国 (Republic of Vanuatu)
----	----------------------------------

面積	12千Km ²	国内総生産(GDP)	— 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	コブラ, 冷凍魚, 牛肉, ココア
人口	0.16百万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,210ドル (1992年)	日本への輸出	6百万ドル (1993年)
独立年月日	1980年7月30日	GDPの産業別構成	農業 — %, 鉱工業 — % サービス業 — % (1992年)	日本からの輸入	61百万ドル (1993年)
政体	共和制			外貨準備総額	a) 41.86百万ドル (1992年)
民族	メラネシア系等	産業別雇用	農業 68 %, 鉱工業 8 % サービス業 24 % (1990~1992年)	対外債務残高	40.4百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教他/バシカ語, 仏語, 英語	貿易量	輸出 輸入	対外債務返済比率	1.2% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=116.896V 94年2月25日現在			36.1百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)
			95.8百万ドル (1992年)		

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	1.10	— 位	4 位	6.60	— 位	1 位	0.43	— 位	2 位	8.13	— 位	3 位
1991	1.05	— 位	4 位	4.52	— 位	1 位	0.26	— 位	3 位	5.82	— 位	4 位
1992	1.10	— 位	5 位	0.03	— 位	5 位	—	— 位	— 位	1.13	— 位	5 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	31.5 (100.0%)	23.0 (100.0%)	0.9 (100.0%)	32.4 (100.0%)	-11.9	20.5
①オーストラリア	10.4 (33.0%)	6.0 (26.1%)	— (— %)	10.4 (32.1%)	—	10.4
②フランス	8.7 (27.6%)	6.9 (30.0%)	0.8 (88.9%)	9.5 (29.3%)	-19.8	-10.3
③英国	8.7 (27.6%)	7.6 (33.0%)	0.1 (11.1%)	8.8 (27.2%)	—	8.8
⑤日本	1.1 (3.5%)	1.1 (4.8%)	— (— %)	1.1 (3.4%)	11.1	12.2
多国間援助 (主要援助機関)	5.0 (100.0%)	3.0 (100.0%)	3.2 (100.0%)	8.2 (100.0%)	—	8.2
①IDA				3.0 (36.6%)	—	3.0
②Other Multilateral				1.3 (15.9%)	—	1.3
アラブ諸国	—	—	—	—	—	—
合計	36.6	26.0	4.1	40.6	-12.0	28.6

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1987年7月27日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省 国家企画統計局
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続 新規 (事前調査実施予定) 1. 海洋資源調査	0 件 1 件 (94年度~ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	0 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	2 名 継続 1 名 新規 1 名	{ 長期 0 名 短期 1 名 長期 1 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

ヴァヌアツ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 国内空港通信用機材	4 百万円 (4 百万円)	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	継続 28 名 1 名 新規 27 名 集団 8 名 個別 5 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 9 名 青年招へい 6 名 一般 1 名 特設 1 名 C/S 0 名 C/P 3 名 特別案件 0 名		
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件	
青年海外協力隊	継続 17 名 9 名 新規 8 名		
移住事業			

III. 実績

ヴァヌアツ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
		864 百万円		百万円	
技術協力経費		864 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件
				新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	1 件		継続 1. サント島サラカタ川水力発電所建設計画	1 件 (92年度～93年度)
				新規 1. 国立病院医療整備計画(資)	1 件 (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件
				新規	0 件
個別専門家派遣	6 名 [経済インフラ 6名 100 %]			2 名 継続 1 名 新規 1 名	{ 長期 1 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 1 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件

ヴァヌアツ共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実 績																																																																								
単独機材供与	34 百万円	1 件 1. 国内空港通信用機材 (9 百万円)																																																																								
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円																																																																								
研修員受入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一 般</td> <td style="width: 15%;">41 名</td> <td style="width: 15%; border-left: 1px solid black;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経済インフラ</td> <td style="width: 15%;">21名</td> <td style="width: 15%;">51.22 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>6名</td> <td>14.63 %</td> </tr> <tr> <td>農 林 業</td> <td>6名</td> <td>14.63 %</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>28 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一 般	41 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経済インフラ</td> <td style="width: 15%;">21名</td> <td style="width: 15%;">51.22 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>6名</td> <td>14.63 %</td> </tr> <tr> <td>農 林 業</td> <td>6名</td> <td>14.63 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	21名	51.22 %	開発計画・行政	6名	14.63 %	農 林 業	6名	14.63 %		青年招へい	28 名			国際機関	0 名			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">5 名</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集 団</td> <td>5 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>個 別</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般</td> <td style="width: 15%;">0名</td> <td style="width: 15%;">特設(地域別特設含む)</td> <td style="width: 55%;">0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>1名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>民間技能者C/P</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第二国研修</td> <td>0 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三国研修</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>3 名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継 続	5 名			新 規	0 名			集 団	5 名			個 別	0 名				1 名					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般</td> <td style="width: 15%;">0名</td> <td style="width: 15%;">特設(地域別特設含む)</td> <td style="width: 55%;">0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>1名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table>	一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名	国別特設	0名	C. S	0名	C/P	1名	国際機関	0名	民間技能者C/P	0 名			第二国研修	0 名			第三国研修	1 名			青年招へい	3 名		
一 般	41 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経済インフラ</td> <td style="width: 15%;">21名</td> <td style="width: 15%;">51.22 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>6名</td> <td>14.63 %</td> </tr> <tr> <td>農 林 業</td> <td>6名</td> <td>14.63 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	21名	51.22 %	開発計画・行政	6名	14.63 %	農 林 業	6名	14.63 %																																																															
経済インフラ	21名	51.22 %																																																																								
開発計画・行政	6名	14.63 %																																																																								
農 林 業	6名	14.63 %																																																																								
青年招へい	28 名																																																																									
国際機関	0 名																																																																									
継 続	5 名																																																																									
新 規	0 名																																																																									
集 団	5 名																																																																									
個 別	0 名																																																																									
	1 名																																																																									
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般</td> <td style="width: 15%;">0名</td> <td style="width: 15%;">特設(地域別特設含む)</td> <td style="width: 55%;">0名</td> </tr> <tr> <td>国別特設</td> <td>0名</td> <td>C. S</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>1名</td> <td>国際機関</td> <td>0名</td> </tr> </table>	一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名	国別特設	0名	C. S	0名	C/P	1名	国際機関	0名																																																												
一般	0名	特設(地域別特設含む)	0名																																																																							
国別特設	0名	C. S	0名																																																																							
C/P	1名	国際機関	0名																																																																							
民間技能者C/P	0 名																																																																									
第二国研修	0 名																																																																									
第三国研修	1 名																																																																									
青年招へい	3 名																																																																									
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">0 件</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>0 件</td> <td></td> </tr> </table>	継 続	0 件		新 規	0 件																																																																			
継 続	0 件																																																																									
新 規	0 件																																																																									
青年海外協力隊	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">25 名</td> <td style="width: 15%; border-left: 1px solid black;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">人的資源</td> <td style="width: 15%;">8名</td> <td style="width: 15%;">32.00 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>7名</td> <td>28.00 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>6名</td> <td>24.00 %</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	25 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">人的資源</td> <td style="width: 15%;">8名</td> <td style="width: 15%;">32.00 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>7名</td> <td>28.00 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>6名</td> <td>24.00 %</td> </tr> </table>	人的資源	8名	32.00 %	経済インフラ	7名	28.00 %	開発計画・行政	6名	24.00 %		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">継 続</td> <td style="width: 15%;">18 名</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>13 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5 名</td> <td></td> </tr> </table>	継 続	18 名		新 規	13 名			5 名																																																				
25 名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">人的資源</td> <td style="width: 15%;">8名</td> <td style="width: 15%;">32.00 %</td> </tr> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>7名</td> <td>28.00 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>6名</td> <td>24.00 %</td> </tr> </table>	人的資源	8名	32.00 %	経済インフラ	7名	28.00 %	開発計画・行政	6名	24.00 %																																																																
人的資源	8名	32.00 %																																																																								
経済インフラ	7名	28.00 %																																																																								
開発計画・行政	6名	24.00 %																																																																								
継 続	18 名																																																																									
新 規	13 名																																																																									
	5 名																																																																									
移住事業																																																																										
開発投融资	1 件 170 百万円	0 件 百万円																																																																								
緊急援助	1985年度～1992年度実績 2 件	1. サイクロン 1 件																																																																								

IV. 資金実績

ヴァヌアツ共和国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	7 件	18.64	0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	1 件 1. パウアフィールド国際空港ターミナルビル建設計画・1/2	11.15 (11.15)	0 件	
1990年度	2 件 1. パウアフィールド国際空港ターミナルビル建設計画・2/2 2. 小規模無償 (1件)	4.95 (4.90) (0.05)	0 件	
1991年度	3 件 1. 小規模無償 (3件)	0.04 (0.04)	0 件	
1992年度	1 件 1. 小規模無償 (1件)	0.06 (0.06)	0 件	

I. 基本情報 1. 一冊状況 出典リスト (ヴァヌアツ)

面積	:	世界の国一覧 1994
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	Human Development Report 1994
貿易量	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覧 1994
外貨準備総額	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
対外債務残高	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務返済比率	:	World Debt Table 1993-94 1993
ODA受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	西サモア (Western Samoa)
----	----------------------

面積	3千Km ²	国内総生産(GDP)	- 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	ココナツ油, コブラ, タロ芋, 木材
人口	0.16百万人 (1992年)	一人当たりGNP	940ドル (1992年)	日本への輸出	1百万ドル (1993年)
独立年月日	1962年1月1日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	16百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	外貨準備総額	a) 61.16百万ドル (1992年)
民族	ポリネシア系サモア人等			対外債務残高	117.6百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教/サモア語, 英語	貿易量		輸出	a) 5.82百万ドル (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2.609677 94年2月末日現在			輸入	a) 89.90百万ドル (1992年)
				ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

a) 推定 b) 金を除く

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	2.45	- 位	2 位	6.79	- 位	1 位	-	- 位	- 位	9.24	- 位	1 位
1991	1.99	- 位	2 位	7.98	- 位	1 位	-	- 位	- 位	9.98	- 位	1 位
1992	2.86	- 位	3 位	3.98	- 位	3 位	-	- 位	- 位	6.84	- 位	3 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	29.3 (100.0%)	15.0 (100.0%)	0.1 (100.0%)	29.5 (100.0%)	-	31.0
①オーストラリア	12.1 (41.3%)	7.7 (51.3%)	- (%)	12.1 (41.0%)	-	12.1
②ニュージーランド	7.9 (27.0%)	3.7 (24.7%)	- (%)	7.9 (26.8%)	-	7.9
③日本	6.8 (23.2%)	2.9 (19.3%)	- (%)	6.8 (23.1%)	2.0	8.8
④ドイツ	1.5 (5.1%)	0.2 (1.3%)	- (%)	1.5 (5.1%)	-0.4	1.1
多国間援助 (主要援助機関)	9.7 (100.0%)	2.4 (100.0%)	10.7 (100.0%)	20.5 (%)	-	20.5
①IDA				7.3 (%)	-	7.3
②CEC				6.2 (%)	-	6.2
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	39.1	17.4	10.9	49.9	1.6	51.5

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1971年9月3日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 公務員人事委員会
無償: 大蔵省
協力隊: 公務員人事委員会

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. 国立大学拡充計画 (93年度～年度)	1 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	4 名	継続 2 名 新規 2 名	{ 長期 2 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 2 名
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

西 サ モ ア

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	4 件	87.9 百万円	
	1. 教育訓練用機材 2. 結核検査用機材 (小) 3. 電気通信用機材 4. 船舶保守訓練用機材	(20.7 百万円) (5.7 百万円) (31.0 百万円) (30.5 百万円)	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	継続 43 名 新規 4 名		
	新規 集団 39 名 個別 11 名 7 名		{ 一般 2 名 特設 3 名 C/S 0 名 C/P 2 名 特別案件 0 名
	民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 16 名 青年招へい 5 名		
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続 45 名 新規 28 名 17 名		
移住事業			

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績																										
技術協力経費	3,487 百万円	百万円																										
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名																										
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1 件 1. 全国港湾整備総合計画 (86年度～87年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件																										
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件 4 件	継続 0 件 新規 1 件 1. 地方電話網拡充計画 (93年度～93年度)																										
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件																										
個別専門家派遣	21 名 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>7名</td> <td>33.33 %</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>4名</td> <td>19.05 %</td> </tr> <tr> <td>水産</td> <td>3名</td> <td>14.29 %</td> </tr> <tr> <td>人的資源</td> <td>3名</td> <td>14.29 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	7名	33.33 %	農林業	4名	19.05 %	水産	3名	14.29 %	人的資源	3名	14.29 %	3 名 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>継続</td> <td>2 名</td> <td rowspan="2"> <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1 名</td> <td> <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>長期</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	継続	2 名	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	2 名	短期	0 名	新規	1 名	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>長期</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	1 名	短期	0 名
経済インフラ	7名	33.33 %																										
農林業	4名	19.05 %																										
水産	3名	14.29 %																										
人的資源	3名	14.29 %																										
継続	2 名	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>長期</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	2 名	短期	0 名																						
長期	2 名																											
短期	0 名																											
新規	1 名	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>長期</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	長期	1 名	短期	0 名																						
長期	1 名																											
短期	0 名																											
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件																										

	累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与	98 百万円		1 件 1. 水道工事事用機材 (小)	10 百万円 (10 百万円)
医療特別機材供与	3 件	28 百万円	0 件	0 百万円
研修員受入	一般	140 名	継続 30 名 9 名 新規 21 名 集団 10 名 個別 4 名 一般 3 名 国別特設 0 名 C/P 1 名 特設 (地域別特設含む) 0 名 C. S 0 名 国際機関 0 名 民間技能者 C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 5 名	58名 41.43 % 29名 20.71 % 13名 9.29 %
	青年招へい	22 名		
	国際機関	8 名		
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件		0 件	継続 0 件
				新規 0 件
青年海外協力隊	233 名	(経済インフラ 71名 30.47 %) (鉱工業 51名 21.89 %) (人的資源 30名 12.88 %)	継続 40 名 新規 29 名 11 名	
移住事業				
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績		2 件	0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1987年度累計	23件	60.40	0件	
1988年度	1件 1. アピア港整備計画・1/2	6.90 (6.90)	0件	
1989年度	2件 1. アピア港整備計画・2/2 2. 災害緊急援助(ハリケーン被害)	9.25 (9.13) (0.12)	0件	
1990年度	2件 1. 食糧増産援助 2. 湾岸災害復旧計画・1/2	6.74 (1.84) (4.90)	0件	
1991年度	4件 1. 湾岸災害復旧計画・2/2 2. 食糧増産援助 3. 災害緊急援助(台風被害) 4. 小規模無償(1件)	8.54 (6.87) (1.50) (0.13) (0.04)	0件	
1992年度	4件 1. 港湾護岸災害復旧整備計画・1/2 2. 地方電化計画・1/2 3. 小規模無償助	14.57 (9.16) (5.34) (0.07)	0件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (西サモア)

面積	:	世界の国一覽 1994
人口	:	世界の国一覽 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覽 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりGNP	:	World Development Report 1994
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	
貿易量	:	World Tables 1994
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界の国一覽 1994
外貨準備総額	:	International Financial Statistics Yearbook 1993
対外債務残高	:	World Debt Table 1993-94 1993
対外債務返済比率	:	World Debt Table 1993-94 1993
ODA受取額	:	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	クック諸島 (Cook Islands)
----	----------------------

面積	236千Km ²	国内総生産(GDP)	- 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	コカ, パナ, パパイヤ, 衣類
人口	1.7万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,550ドル (1991年)	日本への輸出	3,315百万ドル (1991年)
独立年月日	1965年 ニュージーランドとの自由連合	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	0,977百万ドル (1991年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)
民族	ポリネシア系(91%)	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)
宗教・言語	キリスト教/英語, ポリネシア語			貿易量	輸出
通貨単位・為替レート	1US\$= 年月日現在	輸入	- (1992年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
				ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.30	- 位	3 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.30	- 位	3 位
1991	0.48	- 位	3 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.48	- 位	3 位
1992	0.52	- 位	3 位	-	- 位	3 位	-	- 位	- 位	0.52	- 位	4 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	10.6 (100.0%)	2.9 (100.0%)	1.2 (100.0%)	11.8 (100.0%)	52.2	64.0
① ニュージーランド	7.8 (73.6%)	1.0 (34.5%)	- ()	7.8 (66.1%)	-	7.8
② オーストラリア	2.1 (19.8%)	1.2 (41.4%)	- ()	2.1 (17.8%)	0.3	2.4
③ フランス	0.1 (0.9%)	0.1 (3.4%)	1.2 (100.0%)	1.3 (11.0%)	-	1.3
④ 日本	0.5 (4.7%)	0.5 (17.2%)	- ()	0.5 (4.2%)	1.0	1.5
多国間援助 (主要援助機関)	0.8 (100.0%)	0.8 (100.0%)	4.7 (100.0%)	5.4 (100.0%)	-	5.4
① AsDB				4.7 (87.0%)	-	4.7
② UNDP				0.4 (7.4%)	-	0.4
アラブ諸国	-	-	-	-	-	-
合計	11.4	3.7	5.8	17.2	52.2	69.4

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

* 順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	1 件	
	1. 海岸保全・改良計画調査(補完調査)	(93年度~94年度)	
	新規	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	(長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名)
		新規 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

クック諸島 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	継続	13 名	
	新規	2 名	
	集団	11 名	
	個別	5 名	
		2 名	(一般 1 名 特設 1 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名)
	民間技能者C/P	0 名	
	第二国研修	0 名	
	第三国研修	3 名	
	青年招へい	1 名	
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続	0 名	
	新規	0 名	
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)	1993年度 実績	
技術協力経費		399 百万円	百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 1. 海洋資源調査 (含キリバス, トゥヴァル) (委) 2. 海岸保全・改良計画	2 件 2 件 (85年度～89年度) (90年度～92年度)	継続 新規 1. 海岸保全・改良計画調査 (補完調査)	(うち終了 0 件) 0 件 1 件 (93年度～94年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 新規	(うち終了 0 件) 0 件 0 件
個別専門家派遣	14 名 [経済インフラ 14名 100%]		0 名 継続 0 名 新規	0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件

クック諸島 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実 績	
単独機材供与		百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一 般	26 名	継 続 5 名 新 規 5 名 集 団 2 名 個 別 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 1 名	
	(経 済 イ ン フ ラ 11 名 42.31 %) (開 発 計 画 ・ 行 政 7 名 26.92 %) (水 産 3 名 11.54 %) 青年招へい 5 名 国際機関 1 名		一 般 0 名 国別特設 0 名 C/P 0 名 特設(地域別特設含む) 0 名 C.S 0 名 国際機関 0 名	
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件		0 件	0 件
				0 件
青年海外協力隊	0 名		0 名	0 名
移住事業			0 名	
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績		1 件	0 件

IV. 資金実績

クック諸島 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	1 件	0.10	0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	ニュー・カレドニア (仏領) (New Caledonia)
----	--------------------------------

面積	19千Km ²	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1992年)	主要輸出品目	ニッケル, マグロ, エビ		
人口	17.3万人 (1992年)	一人当たりGNP	6,990ドル (1991年)	日本への輸出	173百万ドル (1991年)		
独立年月日		GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1992年)	日本からの輸入	0.3878百万ドル (1991年)		
政体	フランス領			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)		
民族	メラネシア系 (カナク人), 欧州系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)		
宗教・言語				貿易量	輸出	- 百万ドル (1992年)	対外債務返済比率
通貨単位・為替レート	1US\$=104.525CFPF 94年2月末日現在			輸入	- 百万ドル (1992年)	ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990		位	位		位	位		位	位		位	位
1991		位	位		位	位		位	位		位	位
1992		位	位		位	位		位	位		位	位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
アラブ諸国						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名
開発調査	継続	0 件
	新規 (事前調査実施予定)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名
	新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件
	新規	0 件

ニュー・カレドニア

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 0 名 新規 0 名	一般 0 名 特設 0 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名
	集団 0 名 個別 0 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績			
技術協力経費		2 百万円		百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続			0 件
				新規			0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)		0 件
				新規			0 件
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		0 名	新規	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
				継続			0 件
				新規			0 件

ニュー・カレドニア に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度実績	
単独機材供与			百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与		0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	0 名		継続	0 名
	青年招へい	0 名		新規	0 名
	国際機関	1 名		集団個別	0 名
				民間技能者C/P	0 名
				第二国研修	0 名
				第三国研修	0 名
				青年招へい	0 名
				一般	0 名
				国別特設	0 名
				C/P	0 名
				特設(地域別特設含む)	0 名
				C.S	0 名
				国際機関	0 名
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件
青年海外協力隊		0 名		継続	0 名
				新規	0 名
移住事業					
開発投融资		1 件	60 百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1992年度実績	0 件			0 件

IV. 資金実績

ニュー・カレドニア に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	ニウエ (Niue)
----	------------

面積	260km ²	国内総生産(GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ハチミツ, 果実
人口	0.2万人 (1992年)	一人当たりGNP	1,750ドル (1992年)	日本への輸出	- 百万ドル (1993年)
独立年月日	1974年ニュー・ジーランドとの自由連合	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	- 百万ドル (1993年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1990~1992年)	外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	ポリネシア系			対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教/英語	貿易量		対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$= 年月日現在			輸出	- 百万ドル (1992年)
		輸入	- 百万ドル (1992年)	ODA受取額(対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990		位	位		位	位		位	位		位	位
1991		位	位		位	位		位	位		位	位
1992		位	3位		位	3位		位	位		位	3位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1992暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	4.5 (100.0%)	0.8 (100.0%)	- (%)	4.5 (100.0%)	-0.3	4.2
①ニュー・ジーランド	4.0 (88.9%)	0.5 (62.5%)	- (%)	4.0 (88.9%)	-	4.0
②オーストラリア	0.5 (11.1%)	0.3 (37.5%)	- (%)	0.5 (11.1%)	-	0.5
③日本	0.0 (%)	0.0 (%)	- (%)	0.0 (%)	-	0.0
	- (%)	- (%)	- (%)	- (%)	-	-
多国間援助 (主要援助機関)	0.3 (100.0%)	0.3 (100.0%)	- (%)	0.3 (100.0%)	-	0.3
①UNDP			-	0.3 (100.0%)	-	0.3
②AfDF			-	(%)	-	
アラブ諸国	-	-	-	4.7	-0.3	4.4
合計	4.7	1.0	-	4.7	-0.3	4.4

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	0 名
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	0 件
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	0 件
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	0 件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	0 件
	新規	0 件	

ニウエ に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 5 名 新規 5 名 集団 1 名 個別 1 名	一般 1 名 特設 0 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 2 名 青年招へい 1 名
	継続 0 名 新規 0 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績			
技術協力経費		30 百万円		百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
				新規	0 件		
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続	0 件		
				新規	0 件		
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
				新規	0 件		
個別専門家派遣	0 名			0 名	継続	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
				0 名	新規	0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継続	0 件		
				新規	0 件		

ニウエ に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実 績	
		百万円		百万円
単独機材供与			0 件	
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一 般	15 名	継 続 2 名 0 名 新 規 2 名 集 団 1 名 個 別 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 1 名	一般 0名 国別特設 0名 C/P 0名 特設(地域別特設含む) 0名 C.S 0名 国際機関 0名
	(経済インフラ 11名 73.33 % その他 2名 13.33 % 開発計画・行政 1名 6.67 % 農 林 業 1名 6.67 %) 青年招へい 7 名 国際機関 0 名			
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件	継 続	0 件
			新 規	0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続	0 名
			新 規	0 名
移 住 事 業				
開 発 投 融 資	0 件	百万円	0 件	百万円
緊 急 援 助	1985年度～1992年度実績	0 件		0 件

IV. 資金実績

ニウエ

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	0 件		0 件	
1988年度	0 件		0 件	
1989年度	0 件		0 件	
1990年度	0 件		0 件	
1991年度	0 件		0 件	
1992年度	0 件		0 件	

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	パラオ共和国 (Republic of Palau)
----	------------------------------

面積	488 Km ²	国内総生産 (GDP)	- 百万ドル (1991年)	主要輸出品目	民芸品・貝製品	
人口	1.6万人 (1991年)	一人当たりGNP	790ドル (1991年)	日本への輸出	17.85百万ドル (1991年)	
独立年月日	国際連合信託米国統治地域	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	6.69百万ドル (1991年)	
政体	共和制			外貨準備総額	- 百万ドル (1992年)	
民族	ミクロネシア系	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1992年)	
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教/英語, パラオ語	貿易量	輸出 輸入	0.5百万ドル (1987年)	対外債務返済比率	- % (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$/米ドルが流通			27.0百万ドル (1987年)	ODA受取額 (対GNP)	- % (1992年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1990	0.43	- 位	- 位	0.14	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.57	- 位	- 位
1991	0.57	- 位	- 位	3.30	- 位	- 位	-	- 位	- 位	3.87	- 位	- 位
1992	0.65	- 位	- 位	4.43	- 位	- 位	-	- 位	- 位	5.08	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1992暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	(1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)		(%)	(%)		
②	(%)	(%)		(%)	(%)		
③	(%)	(%)		(%)	(%)		
④	(%)	(%)		(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)		
①					(%)		
②					(%)		
アラブ諸国							
合計							

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	} 米国内務省
無 償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。また一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

(94年7月1日現在)

II. 1994年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名
開発調査	継続	0 件
	新規 (事前調査実施予定)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
	新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件
	新規	0 件

パラオ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 10 名 0 名	一般 1 名 特設 2 名 C/S 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名
	新規 集団 10 名 個別 5 名 3 名	
	民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 1 名 青年招へい 1 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

パラオ共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実績	
		282 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続 (うち終了 0 件)	0 件
				新 規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1992年度までの終了案件	2 件		継 続	0 件
				新 規 1. 配電網改善計画 2. ペリリュウ州小規模漁業開発計画	2 件 (93年度～93年度) (93年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1992年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件	0 件 0 件		継 続 (うち終了 0 件)	0 件
				新 規	0 件
個別専門家派遣		4 名 [水産 4名 100%]		0 名 継続 0 名 0 名 新規 0 名	(長期 0 名 短期 0 名) (長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1992年度までの終了案件	0 件		継 続	0 件
				新 規	0 件

パラオ共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1992年度)		1993年度 実 績	
単独機材供与	42 百万円		0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円		0 件	0 百万円
研修員受入	一 般	26 名	継 続 2 名 1 名 新 規 1 名 集 団 0 名 個 別 0 名 民間技能者C/P 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 1 名 青年招へい 0 名	一般 名 国別特設 名 C/P 名 特設 (地域別特設含む) 名 C. S 名 国際機関 名
	水産 9名 34.62% 開発計画・行政 4名 15.38% 経済インフラ 4名 15.38% 青年招へい 5 名 国際機関 0 名			
第三国研修	1977年度開始～1992年度までの終了案件		0 件	継 続 0 件
				新 規 0 件
青年海外協力隊	0 名		継 続 0 名 新 規 0 名	
移 住 事 業				
開 発 投 融 資	0 件 百万円		0 件	百万円
緊 急 援 助	1985年度～1992年度実績		0 件	0 件

IV. 資金実績

パラオ共和国

に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1987年度累計	6 件	17.67	0 件	
1988年度	1 件 1. 漁村開発計画・2/3	3.30 (3.30)	0 件	
1989年度	1 件 1. 漁村開発計画・3/3	4.93 (4.93)	0 件	
1990年度	1 件 1. 給水改善計画・1/3	4.14 (4.14)	0 件	
1991年度	1 件 1. 給水改善計画・2/3	4.04 (4.04)	0 件	
1992年度	2 件 1. 給水改善計画・3/3 2. 小規模沿岸漁業開発計画	4.69 (3.73) (0.96)	0 件	

I. 基本情報 1. 一般状況 出典リスト (パラオ)

面積	:	外務省資料
人口	:	世界の国一覧 1994
通貨単位・為替レート	:	世界の国一覧 1994・東銀経済四季報 春号 1994
国内総生産	:	
一人当たりGNP	:	世界子供白書 1993
GDPの産業別構成	:	
産業別雇用	:	
貿易量	:	世界各国要覧 7訂版 1992
主要輸出品目	:	外務省資料
日本への輸出入	:	世界各国要覧 7訂版 1992
外貨準備総額	:	
対外債務残高	:	
対外債務返済比率	:	
ODA受取額	:	

